

福井県県民社会貢献活動推進計画

改定版

平成30年 3 月
福 井 県

目 次

第1章 計画策定の趣旨	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置付け	2
3 計画の期間	2
4 計画の推進体制	2
第2章 社会貢献活動をめぐる現状と課題	3
1 前計画の主な施策と成果	3
(1)「新しい私」が「もう一役」を担う気風づくり	
(2) アクティブシニアがリード、バックアップする社会貢献活動	
(3) ボランティアと募集团体のマッチングの仕組みづくり	
(4) 民間主体の新しい寄付の仕組みづくり	
2 社会貢献活動に関する現状と課題	8
(1) 社会貢献活動を取り巻く状況	
(2) 本県の特徴	
(3) 本県において重要性を増す社会貢献活動のニーズ	
(4) 本県の課題	
第3章 本計画の基本的な方向	27
第4章 本計画における重点施策	28
1 社会貢献活動への多様なアプローチの応援	28
2 「気軽にもう一役」の気風づくり	33
3 若年層の参加促進・シニア層の活動の活発化	36
4 団体・障スポを契機とした社会貢献活動の拡大	39
5 社会貢献活動団体等の課題を解決	40

＜参考資料＞

資料1 福井県県民社会貢献活動支援条例	43
資料2 福井県県民社会貢献活動推進協議会開催要領	45
資料3 福井県県民社会貢献活動推進協議会委員・検討経過	46
資料4 平成28年度県民の社会貢献活動に関する調査結果概要	47
資料5 平成28年度企業における社会貢献活動に関する調査結果概要	54
資料6 平成28年度県内N P O法人の社会貢献活動に関する調査結果概要	62

第1章 計画策定の趣旨

1 計画策定の趣旨

本県では、平成9年に発生したロシアタンカー重油流出事故におけるボランティアの受入れを契機として、社会貢献活動の重要性に着目し、平成12年3月に福井県県民社会貢献活動支援条例を制定するとともに、同条例に基づき、平成12年9月には「福井県県民社会貢献活動支援基本計画」を策定しました。

その後、平成16年7月に福井豪雨が発生し、これらの災害の経験から学んだボランティアへの支援のノウハウは、以降、県内災害だけでなく、平成23年3月に発生した東日本大震災被災地へのボランティア派遣等にも生かされました。

平成25年3月には、それまでの「福井県県民社会貢献活動支援基本計画」の期間中に生じた社会情勢の変化や課題等を反映させ、新たに「福井県県民社会貢献活動推進計画」(平成25年度～29年度)を策定し、諸施策を実施してきました。

現在、本県においても、人口減少・高齢化が急速に進みつつあります。人手不足、自然災害の発生などといった問題とも相まって、地域の課題は一層多様化・複雑化してきており、行政のみによる解決には限界が生じてきています。また、現在の社会貢献活動の水準を維持したとしても、人口減少により、今後の社会貢献活動の担い手は減少していきます。

今回改定する「福井県県民社会貢献活動推進計画」(平成30年度を初年度とする5年間)は、こうした情勢を踏まえ、課題を克服するための諸施策を盛り込んだ計画としています。

平成30年度には、全国で初めての国体と障害者スポーツ大会を融合する大会として、本県において、2018福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会を開催します。この大会では、初めて、あるいは「もう一役」のボランティアを経験する県民も多いと思われます。この機会を、社会貢献活動を活発化させる絶好のチャンスととらえ、今後の社会貢献活動の一層の推進に向けた各種施策を展開していきます。

本県は、就業率もボランティア行動者率も共に高く、働き者の県民性で知られています。この素晴らしい県民性を生かし、さらに多くの県民、企業、団体等が、社会貢献活動に理解を示し、行動できるよう支援していきます。

2 計画の位置付け

本計画は、「福井県県民社会貢献活動支援条例」(以下「条例」)という。)第9条の規定に基づき定める、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画です。

3 計画の期間

本計画の期間は、平成30年度を初年度とする5年間とします。

4 計画の推進体制

条例第11条に基づき、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的に調整し、効果的に実施するため、福井県県民社会貢献活動推進協議会を開催し、県民の意見を十分施策に反映させるとともに、NPO、企業、行政が一体となった社会貢献活動の進行管理を図ります。

第2章 社会貢献活動をめぐる現状と課題

1 前計画の主な施策と成果

平成25年3月に策定した「福井県県民社会貢献活動推進計画」において、以下の4つを重点施策として展開しました。

- ・「新しい私」が「もう一役」を担う気風づくり
- ・アクティブシニアがリード、バックアップする社会貢献活動
- ・ボランティアと募集团体とのマッチングの仕組みづくり
- ・民間主体の新しい寄付の仕組みづくり

(1)「新しい私」が「もう一役」を担う気風づくり

【主な目標の状況】

項 目	24年度 計画策定時	29年度 計画目標	29年度末 実績
ボランティア行動者率 (社会生活基本調査)	31.3% (平成23年)	35.5% (平成28年)	32.2% (平成28年)
県・市町とNPOとの協働事業数	222件	250件	402件
災害ボランティア連絡会設置市町数	8市町	17市町	13市町

○若者チャレンジ応援プロジェクト事業

- ・「地域をよくしたい」という思いを持つ若者を応援し、若者の地域活性化活動への参加を促進しました。

若者グループ数 (H24年度) 14グループ → (H29年度) 91グループ

若者チャレンジクラブメンバー数 (H24年度) 352人 → (H29年度) 990人



じじぐれ祭り（福井市味見河内町）の応援



若者チャレンジプランコンテストの開催

○「つながれボランティアの輪」推進

- ・「つながれボランティアの輪」推進運動（7月～11月）を展開し、サマーボランティア体験事業、ボランティア作文コンクール、ふくい・つながりフォーラムなどを実施し、県民参加型の運動を進めました。

サマーボランティア体験参加者数 (H25年度～H29年度) 2,574人

福井県ボランティア作文コンクール応募総数 (H25年度～H29年度) 2,662点

ふくい・つながりフォーラム2015参加者数 (H27年度) 1,320人

○子育てマイスター地域活動推進

- ・地域において子育ての悩みや不安を相談できるよう、子育てに関する助言者として社会貢献活動を希望する方を「子育てマイスター」として募集・登録（平成29年度末：登録者453人）し、個別相談や児童館等での育児講座等の活動を支援しました。

市町での子育てマイスターによる講座・相談等の参加者数 (H25年度～H28年度) 81,494人



子育てマイスターの活動

○県民社会貢献活動功労者知事表彰・知事奨励賞

- ・社会貢献活動に継続的に取り組む団体・個人を表彰し、県民の社会貢献活動への関心を高め、積極的な参加を促しました。

○災害ボランティア活動の参加支援

- ・嶺南地域での平成25年9月の台風18号被害のほか、県外においても平成26年8月の兵庫県丹波市における大雨や平成27年9月の関東・東北豪雨、平成28年4月の熊本地震により甚大な被害を受けた地域へボランティアバスを運行するなど、災害ボランティア活動を支援しました。



台風18号による活動（若狭町）



熊本地震における活動

(2) アクティブシニアがリード、バックアップする社会貢献活動

【主な目標の状況】

項 目	24年度 計画策定時	29年度 計画目標	29年度末 実績
元気高齢者のマッチング会への参加者数	—	100人 (累計500人)	80人 (累計617人)
元気高齢者とのマッチング会への参加NPO数	—	20団体 (累計100団体)	22団体 (累計122団体)
おもちゃ等の修理ボランティア団体数	1 団体 (累計 4 団体)	累計 6 団体	累計 8 団体

○アクティブシニア養成講座の開催

- これまで培った経験や知識だけでなく、高齢者が、担い手の不足している地域活動に必要な技術を自ら習得し、地域の担い手として活躍できる人材養成講座を開催し、地域活動につながるための仲間づくり、活動基盤づくりを支援しました。

受講者数 (H25年度～H29年度) のべ514人

○チャレンジ塾の開催

- 自らの経験・知識・趣味・特技を活かして塾長となる高齢者の「教える生きがい」、また、趣味を持ちたいと望む高齢者の「学ぶ生きがい」を実現するため、活動の場を提供し塾経営と地域活動を支援しました。

塾生数 (H25年度～H29年度) のべ1,838人

○ものづくりを大切に作る社会づくり

- 県民に「ものを大切にする」意識が醸成するよう、経験や技術等を持つアクティブシニアを中心に、おもちゃ等の修理を行うボランティア「おもちゃドクター」の養成講座を開催しました。

おもちゃドクター数 (H24年度) 139人 → (H29年度) 322人



おもちゃドクターの活動

(3) ボランティアと募集团体とのマッチングの仕組みづくり

【主な目標の状況】

項 目	24年度 計画策定時	29年度 計画目標	29年度末 実績
ボランティア活動希望者数	103人 (23年度)	1,150人	1,420人
ボランティア募集件数（累計）	100件	600件	677件
ボランティア募集团体との マッチング率	21.7%	45.0%	45.8%

○ふくい県民活動・ボランティアセンターの設置

- 平成25年4月に、県民の社会貢献活動を広く支援するため、NPO活動の支援に加え、ボランティア情報提供等の機能を強化した「ふくい県民活動・ボランティアセンター」を設置しました。

ボランティア等に関する相談件数 （H25年度～H29年度） 19,615件

○福井県社会貢献活動支援ネットによるマッチング

- ボランティアの募集情報を支援ネットで閲覧でき、また、希望する地域や活動内容にマッチするボランティア情報が見つかった場合にはメールによりお知らせする「社会貢献活動支援ネット」を活用し、ボランティア活動希望者とボランティアを募集している団体との橋渡しをしました。

ボランティア活動登録者数 （H24年度） 137人 → （H29年度） 1,420人



ふくい県民活動・ボランティアセンター
(AOSSA 7階)

(4) 民間主体の新しい寄付の仕組みづくり

【主な目標の状況】

項 目	24年度 計画策定時	29年度 計画目標	29年度末 実績
NPO活動支援のために民間基金に 寄付された金額（累計）	—	1,500万円	3,966万円
認定NPO法人数	—	4 団体	4 団体
NPO法人のホームページ開設率	58.8%	70.0%	71.8%
訪問調査の年間件数	30件	50件	50件

ア 寄付の仕組みづくりと民間主体で運営する体制づくり

○元気ふくい応援志金の実施

- 平成25年度（平成24年度は県と共同実施）、特定非営利活動法人コラボNPOふくいが、応援したいNPOや市民活動団体に市民が寄付できる「元気ふくい応援志金」事業を実施しました。

寄付（H25年度） 6事業 寄付額 361万円

イ NPO法人の一層の透明性確保と情報公開の徹底

○NPO法人制度の適切な運用の指導

- NPO法人の実態を把握するため、年間50法人を個別訪問し、法人からの相談対応や助言・指導を実施しました。

NPO法人訪問数（H25年度～H29年度） 252法人

2 社会貢献活動に関する現状と課題

(1) 社会貢献活動を取り巻く状況

ア 社会奉仕活動とボランティア活動

日ごろ、私たちが「ボランティア」と呼ぶ活動の中には、「社会奉仕活動」と「ボランティア活動」があります。共同体としての一斉行動の性格を持つ「社会奉仕活動」と自由意思に基づく「ボランティア活動」とは、それぞれ異なる考え方を出発点とする社会貢献活動ですが、地域の課題解決にともに大きな力を発揮します。

共同体の社会奉仕活動は、そこに暮らす人々の帰属意識に支えられており、住民は、地域のつながりの中で、地域の一員としての役割を果たしています。例えば、町内会で行う清掃活動については、周囲からは参加することが当たり前と考えられ、参加者自身も一定の責任感を持ちながら活動しています。

近年、特に都市部では、単身世帯の増加などにより、人間関係や地縁的つながりの希薄化が進み、共同体の社会奉仕活動は低調になりつつあります。

一方、個人主義の考え方のもとに生まれたボランティア活動は、文字どおり(Volunteer=志願兵の意味)、自発的な意思に基づいた社会貢献活動です。個人的な活動だけでなく、同じ思いや志を持った人々が集まり、団体を作って活動している場合があります。

平成7年の阪神・淡路大震災の際に、被災地に多くのボランティアが駆け付け活躍したことから、この年が「ボランティア元年」と呼ばれていることは、よく知られていますが、実は、この年は、ボランティアの重要性とともに、町内会等の地域コミュニティの重要性についても、改めて認識されることになった年でもあります。大規模な災害に見舞われたとき、日ごろから住民同士が、顔見知りでコミュニティとして機能している地域とそうでない地域には、被害の広がりや避難所の運営等に差が出ることが実証されています。

イ 社会貢献活動の新しい広がり

ボランティア活動を定義づける原則に、「主体性」と「無償性」があります。しかし、一口にボランティアと言っても、活動に要した費用の弁償まで一切受けないというものばかりではなく、交通費や弁当代等、ボランティア活動を行うために要した費用や謝礼等を受け取る「有償ボランティア」という活動が見られます。有償の範囲は、費用弁償的なものから最低賃金を下回る額の謝礼の意味合いのものまで様々です。

高齢者の在宅介護支援では、継続性が求められることから、無償よりも少しの負担があった方が頼みやすいという現場の声を反映した有償ボランティアの例なども生まれています。

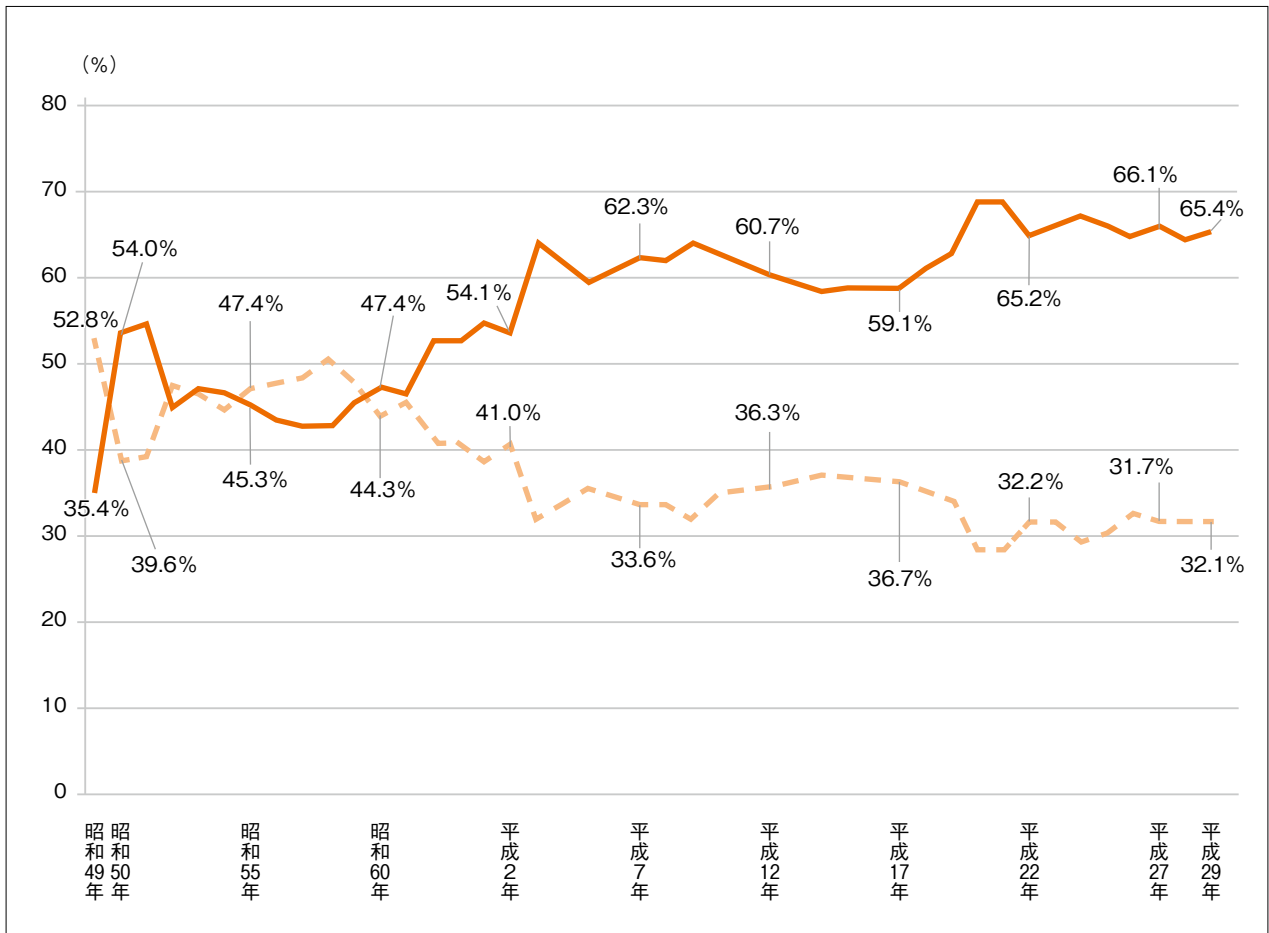
また、近年は、地域課題の解決のための活動に、NPO等の社会貢献団体だけでなく、地域の企業、金融機関、大学など、多様な主体の参加が見られます。

さらには、ソーシャルビジネスや企業のC S V（共通価値創造）活動など、ビジネスの手法による新しい社会貢献活動の動きも広がってきています。

行政の代替・補完的な活動を民間が担うという「新しい公」の考え方は、内閣府の共助社会づくり懇談会「共助社会づくりの推進について」(平成27年3月)に引き継がれ、多様な主体が共助社会づくりの担い手として期待されています。内閣府の調査においては、7割近い方が社会の一員として何か社会のために役に立ちたいと思っています。(図1)

今後さらに進む人口減少、高齢化と向かい合い、住民の不安を解消しながら地域の持続的な発展につなげていくためには、多様な主体による社会貢献活動を進めていく必要があります。住民一人ひとりはもちろん、地域の団体、企業等も、地域の構成員としての自覚を持ち、担い手として参加できるような社会づくりが重要です。

図1 日頃、社会の一員として何か社会のために役立ちたいと思っているか。(全国)



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

(2) 本県の特徴

ア つながりの力が強く、地域の奉仕活動が盛ん

本県は、地域のつながりの力が強く、町内会や地縁団体による社会奉仕活動が盛んです。福井県の社会貢献活動実態調査（平成28年度）によると、社会貢献活動を経験した人のうち約8割が、町内会等の呼びかけに応じて参加したと答えています。

また、県民性として、信仰心があつく、人の役に立ちたいという気持ちを持っており、家庭菜園で採れた野菜や果物などをご近所などにおすそ分けする文化などが定着しています。

こうしたことから、本県では、5割を超える人が、地域での助け合い活動が行われていると感じています。その一方で、以前と比べると低調になったと感じている人や、活動はほとんどないという人も、合わせて約2割います。（表1）

地域での助け合い活動への参加については、18～24歳および25～34歳代において、「参加していない」と回答した割合が、いずれも約7割に達しています。（表2）

表1 地域での通学路の除雪や公園の清掃などの助け合い活動の状況

お住まいの地域では、通学路の除雪や公園の清掃など、地域での活動が行われていますか。	割合
地域での助け合い活動が行われている	53.8%
活動はあるが、以前に比べると低調になったと感じる	16.7%
地域における助け合い活動はほとんどない	9.1%
分からない	17.2%
無回答	3.2%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（平成28年度）

表2 地域での助け合い活動への参加

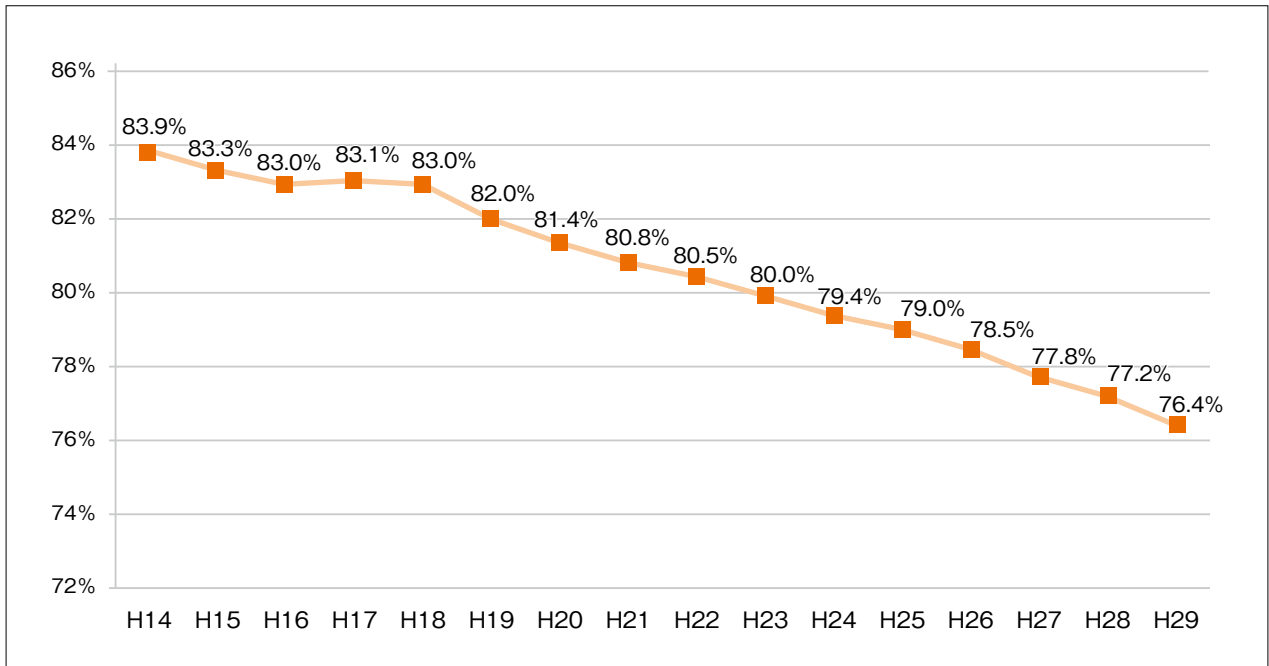
あなたは、地域での助け合い活動に参加していますか	割合							
	全体	18-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	75歳以上
参加している	45.6%	18.0%	22.9%	46.1%	48.0%	55.0%	50.2%	39.7%
参加していない	33.3%	68.0%	65.1%	38.3%	28.9%	27.3%	24.5%	20.6%
以前は参加していたが、現在は参加していない	10.2%	8.0%	6.0%	6.3%	10.4%	7.3%	13.9%	20.6%
地域での活動がない	7.3%	6.0%	6.0%	7.8%	9.2%	8.6%	5.9%	4.8%
無回答	3.6%	0.0%	0.0%	1.6%	3.5%	1.8%	5.5%	14.3%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（平成28年度）

また、自治会に加入している世帯の率も徐々に減少しており、県内最大の世帯数を擁する福井市では、自治会に加入している世帯の割合が、全体の約4分の3にまで減少しています。（図2）

さらに、県集落実態調査（平成29年度）によると、高齢化などにより、将来的に衰退していくと考えている集落の割合が5割を超えており、（表3）今後の地域の社会奉仕活動や互助活動の維持などについて危機意識を持つ必要があります。本県に残る互助の力を将来にも残していくことが必要です。

図2 福井市の自治会加入率の推移



出典：福井市まち未来創造室

表3 今後（おおそ10年後）の集落の様子

今後（おおそ10年後）、この集落の様子は どのようになっていると思いますか	割合
衰退していくと思う	57%
現状とおおむね同じ状態	40%
今より活性化していると思う	3%

出典：県集落実態調査（平成29年度）

イ 災害経験によりボランティア精神が豊か

本県は、平成9年のロシアタンカー重油流出事故、平成16年の福井豪雨という大きな災害を経験し、県民にボランティアの力が広く認知されました。実際に被災地で活動をした経験を持つ県民も少なくありません。

さらに、平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震などにも、本県からボランティアが派遣されました。これらの経験の積み重ねにより、県民には豊かなボランティア精神が根付いています。

さらに、本県においては、子育てマイスター、食育ボランティア、おもちゃドクター、道守、川守、地域の縁結びさんなど、テーマ別のボランティア活動も広がっており、子育て、教育、地域の安全・安心などの課題解決のために、活発な活動が行われています。

ウ 社会貢献活動をめぐる新しい動きも活発

県内にも、従来型の社会奉仕やボランティアとは異なる新しいタイプの社会貢献活動が生まれてきています。

- 地域おこし協力隊

都市地域から過疎地域等に住民票と生活の拠点を移した隊員が、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動を行っています。隊員は、1年から3年程度定住しながら、「ヨソモノ」・「ワカモノ」の斬新な視点を生かし、地域の課題解決に貢献します。

- 有償ボランティア

高齢者の在宅介護支援や生活支援などにおいて、最低賃金を超えない程度の謝礼を支給する有償でのボランティア活動が行われています。

- 企業の社会貢献活動

企業のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）活動については、従来から、慈善活動や寄付、従業員が集まり地域のゴミ拾いをするなどの例がよく見受けられます。

加えて、近年は、例えば荷物の配達に合わせて一人暮らしの高齢者の様子を見る、スーパーマーケットを営む企業が限界集落で暮らす高齢者のために移動販売車を導入するなど、企業が自らの業務の特性や強みを生かして社会貢献する例が見られるようになってきました。

さらに、企業のCSV（Creating Shared Value：共通価値創造）と称される、収益を確保しながら、自社の事業を通じて事業を営む地域の経済や社会的な課題を解決していく企業の新しい社会貢献活動に注目が高まっています。

- ・ふるさと納税

ふるさと納税は、福井県が提唱し、平成20年度に制度化されました。当初は約380件、2,300万円であった本県への寄付件数と金額は、平成27年度に、特例控除額が2倍に引き上げられたことや、給与所得者は確定申告が不要となる「ワンストップ特例制度」が導入されたことなどにより、平成28年度には約800件、6,500万円と大きく伸びています。特に、本県では、寄付者の「ふるさとを応援したい」という想いに応えるため、あらかじめ具体的な使い途を示して寄付を募る「プロジェクト応援型」ふるさと納税を推進しています。(表4)

表4 福井県のプロジェクト応援型ふるさと納税(平成29年度)

プロジェクト名	内 容
1 ふるさと母校応援	県内の高校を指定して寄付ができ、生徒の高校生活に必要な活動や物品購入に活用
2 高校生の長期海外留学支援	県内高校生の1年以上の長期海外留学経費を一部助成
3 福井しあわせ元気国体・障スポ応援	平成30年秋に開催される福井国体・障スポの運営費やバリアフリー環境整備
4 福井城山里口御門の復元	県都デザイン戦略に基づいた福井城址公園整備の一環として山里口御門を復元
5 福井県民衛星プロジェクトの応援	県内企業の技術を結集した超小型人工衛星の平成32年度の打ち上げを目指す
6 若者チャレンジの応援	伝統行事の継承や若者の地域活性化策の実現など、地域を元気にする若者を応援
7 「毛矢の繰舟」運航の応援	江戸時代に足羽川を渡る手段であった渡し舟の運行を再現し、川辺の賑わいを創出
8 新ブランド「福地鶏」の普及応援	たまごも肉もおいしい地鶏ブランドを新しく開発し、その普及を応援

出典：福井県地域交流推進課調べ

(3) 本県において重要性を増す社会貢献活動のニーズ

ア 高齢者への支援

本県の65歳以上の高齢者人口の増加に伴い、高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯も増加してきており、今後、支援が必要な高齢者はますます増えると予想されます。(表5)

また、介護保険制度の改正により、平成30年4月からは、要支援者への訪問介護(ホームヘルプ)と通所介護(デイサービス)が、市町の事業に完全移行されます。

これらのサービスの担い手として、期待が寄せられているのがボランティアです。

表5 高齢者数、高齢者単身世帯数、高齢者夫婦世帯数

	H17	H22	H27
65歳以上の高齢者数	185,501人	203,228人	222,408人
高齢者単身世帯数 (一般世帯に占める割合)	18,020世帯 (6.7%)	21,356世帯 (7.8%)	27,161世帯 (9.7%)
高齢者夫婦世帯数 (一般世帯に占める割合)	18,985世帯 (7.1%)	22,444世帯 (8.2%)	26,987世帯 (9.7%)

出典：総務省統計局「国勢調査」

イ コミュニティ機能の補完

本県において、65歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める集落は全体の6.5%に当たります。(表6)

平成29年度に県が実施した集落实態調査によると、例えば、高齢者世帯の雪下ろしや雪かき、声かけや見守り、高齢化で継続しづらくなってきた地域の祭りの支援などについて、ボランティアへの期待が高くなっています。

表6 高齢化集落数

(各年4月1日現在)

	H21	H25	H29
高齢化集落数 (65歳以上の高齢者が住民の半数を占める集落)	104集落	121集落	190集落
全集落数に占める高齢化集落数の割合	3.6%	4.2%	6.5%

出典：県集落实態調査報告書(平成29年度)

ウ 北陸新幹線開業を視野に入れた交流の活発化

2022年度末には、北陸新幹線が敦賀まで開業し、県内の高速交通体系が飛躍的に充実します。また、この間には、福井しあわせ元気国体・しあわせ元気大会（以下「国体・障スポ」という）の開催もあり、県内外から多くの人を訪れます。加えて、外国の大型客船の寄港誘致なども進められており、海外からの観光客も増加すると予想されます。（表7）

今後、交流の活発化に伴い、おもてなしの心と県内の観光素材等についての知識を持った「観光ボランティア」をはじめ、外国語の対応など、ボランティアを求めるニーズは増加すると予想されます。

表7 観光客入込数、外国人宿泊者数

	H25	H28	H31 (目標値)
観光客入込数（実人数）	1,034万人	1,347万人	1,300万人

	H25	H28	H31 (目標値)
外国人宿泊者数	28,460人	54,360人	100,000人

出典：福井県観光新戦略（平成27年3月）
 福井県観光客入込数（推計）
 県観光振興課調べ
 観光庁「宿泊旅行統計調査」

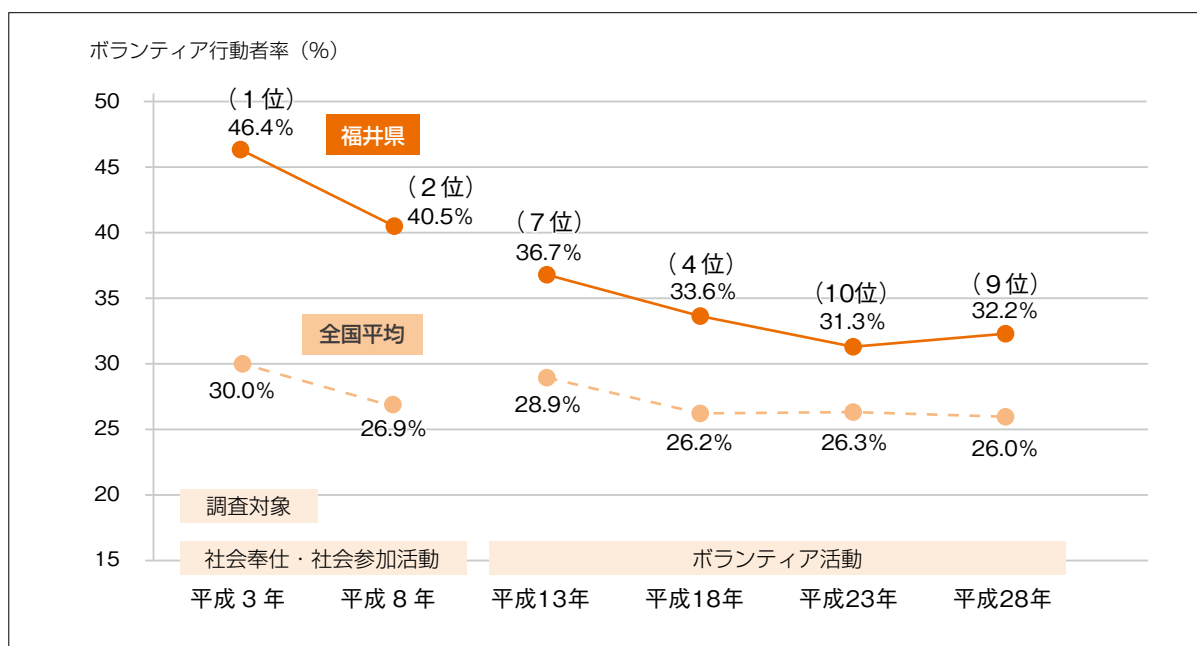
(4) 本県の課題

ア 社会貢献活動の増加が必要

本県のボランティア行動者率は、平成3年には、46.4%で全国1位でしたが、その後、低下傾向が続き、平成23年には31.3%(全国10位)となりました。

平成28年の調査時点においては、ようやく低下傾向が反転し、32.2%(全国9位)と0.9%ポイント上昇し、全国平均を6.2%ポイント上回る結果となっています。(図3)(表8)

図3 ボランティア行動者率の推移



出典：総務省「社会生活基本調査」

表8 ボランティア行動者率の都道府県順位

平成23年			平成28年		
順位	都道府県	ボランティア行動者率	順位	都道府県	ボランティア行動者率
1	山形県	35.3%	1	滋賀県	33.9%
2	島根県	34.8%	2	岐阜県	33.4%
3	鹿児島県	34.4%	3	島根県	33.1%
4	鳥取県	33.9%	4	熊本県	32.7%
5	岩手県	33.7%	5	佐賀県	32.6%
6	長野県	33.1%	5	鹿児島県	32.6%
7	岐阜県	32.8%	7	富山県	32.4%
8	滋賀県	32.6%	8	長野県	32.3%
9	佐賀県	31.8%	9	福井県	32.2%
10	福井県	31.3%	9	鳥取県	32.2%
10	岡山県	31.3%			
全国平均		26.3%	全国平均		26.0%

出典：総務省「社会生活基本調査」(平成23年・平成28年)

社会生活基本調査における平成13年以降のボランティア行動者率の低下傾向の要因の一つとして、ボランティア活動の内容を問う調査項目の変化が考えられます。

平成8年調査までは、「社会奉仕活動」や「社会参加活動」として調査されていましたが、平成13年調査以降は、項目が「ボランティア活動」に一本化され、活動の種類についても、まちづくりのための活動や安全な生活のための活動など、活動分野について問うように変わりました。このことにより、「社会奉仕活動」や「社会参加活動」が、調査対象として意識されにくくなりました。

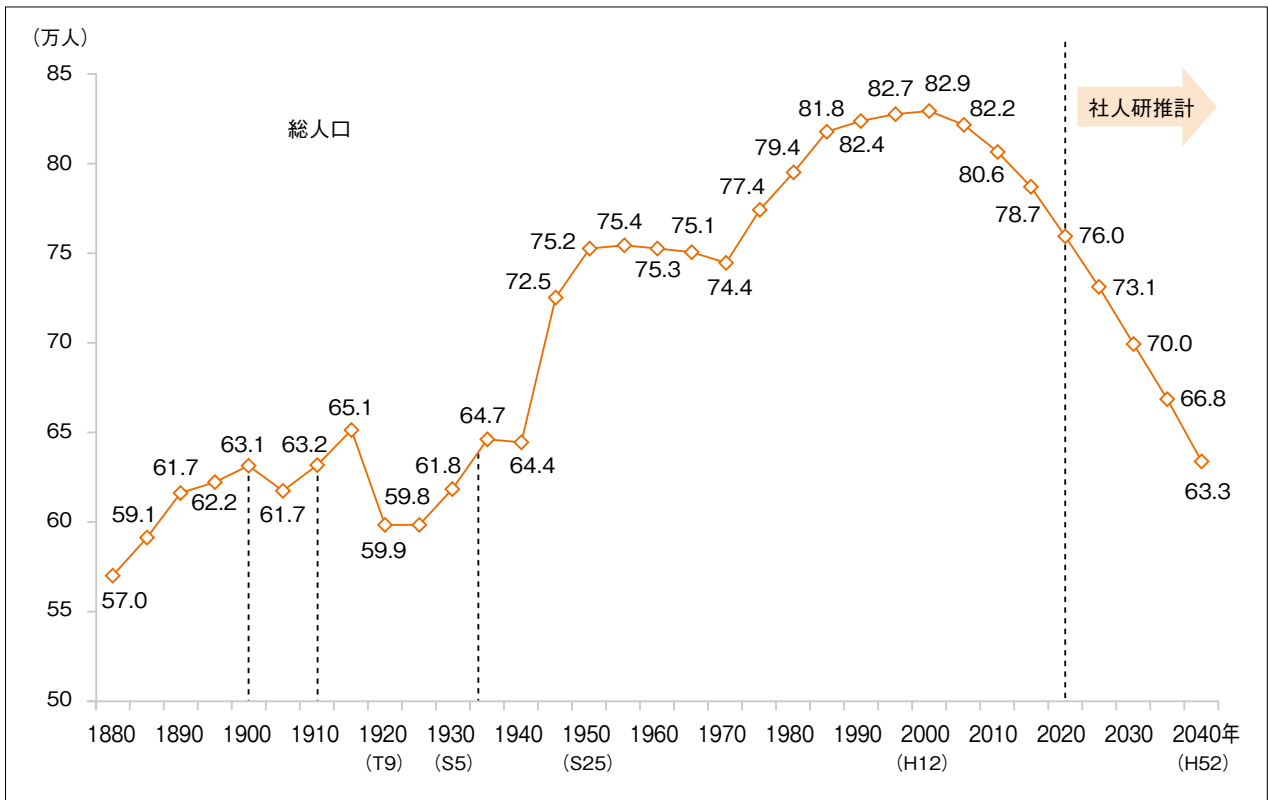
都市部に比べ、地域のつながりが強く、自治会や婦人会、老人会など、団体での社会奉仕活動が盛んな本県の実情に照らすと、少なからず影響があるものと考えられます。

そのような中においても、本県のボランティア行動者率は全国上位であり、多くの県民が活動に参加している実態があります。ただし、仮に、現状のボランティア行動者率が維持されたとしても、人口減少により将来的には、その実数は減少することとなります。（図4）

高齢化社会が進む中、支援を必要とする人の割合は増加すると予想され、また、ニーズも多様化し、特に支援ニーズが強まる分野もあるため、これらの支え手がさらに必要です。

本県の貢献活動の総量を増やすには、新たに活動に取り組む人を増やすことに加え、一人二役、三役の実践者を増やしていく必要があります。

図4 本県の総人口の推移



出典：（2010年まで）総務省統計局「国勢調査」、福井県統計年鑑

（2015年以降）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

イ 社会貢献活動を身近なものにすることが必要

私たちの日常生活の中には、社会貢献活動であるとは意識せずに行っている助け合いがあります。過去1年間にボランティア活動をしなかったと認識している人の中にも「町内の草刈、側溝の掃除等をした」、「通学路や歩道の雪かきをした」人がいます。これらの活動は、地域のつながりの中で一定の責任感を伴って行われることが多く、地方ならではのボランティアの形態の一つとすることができます。本県では、多くの人が経験したことのあるボランティアです。（表9）

このような日常的に行われている助け合いも、立派な「社会貢献活動」であることを、県民が認識し、誇りに感じていただくことが必要であると考えられます。

表9 ボランティア活動をしなかったと認識している人の活動（複数回答）

過去1年間にボランティア活動をしなかったと認識している人のうち、次の活動をしたと回答した人の割合	割合
町内のゴミ収集場の清掃当番をした	28.5%
町内の草刈、側溝の掃除等をした	26.0%
自宅で採れた野菜を近所におすそわけした	17.8%
通学路や歩道の雪かきをした	15.5%
街角やチャリティコンサートなどで募金した	14.8%
地域の祭りに参加した（観客としての参加を除く）	14.1%
町内会の役員をした	12.3%
お年寄りやベビーカーの人などに声かけ、補助をした	10.0%
被災地へ義援金を送った	7.5%
学校の草刈をした	6.6%
1人暮らしの老人への声かけ、見守りをした	6.4%
PTA行事の資源回収に参加した	5.9%

出典：福井県「ボランティア活動に関するアンケート調査」（平成29年度）

県民の一日の生活時間をしてみると、「働き者」であると言われるとおり、全国平均と比べ、仕事等の時間が長い反面、休養や趣味などの時間が短く、ゆとりが少ない状況です。（表10）

表10 1日の生活時間の比較

1日の生活時間（分）	〔福井県の生活時間（分）〕－〔全国平均の生活時間（分）〕							
	10-14歳	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	75歳以上
1次活動（睡眠・食事など）	+3	+1	+22	+7	△6	△5	+10	+7
2次活動（仕事、学業、家事など）	△30	+2	△6	+23	+38	+28	+33	△2
仕事	△1	+15	+18	+33	+58	+28	+34	±0
3次活動（休養、趣味・娯楽など）	+29	△2	△16	△30	△32	△24	△42	△6

出典：総務省「社会生活基本調査」（平成28年）

一方、社会貢献活動に参加しなかった人の中には、その理由として、自分がボランティアとして役に立つのか不安であること、時間、体力、金銭的に余裕がないということを挙げる人があり、ボランティアを特別な活動や負担感の大きいものだと捉えている人が少なくありません。(表11)

また、今後、社会貢献活動を行う意向のある人は、生きがいや人脈づくりに役に立ち、仕事や趣味を生かすことが大事だと思っています。(表12)

このことから、仕事や業務の延長線上や生活の中で行う活動、仕事や趣味を生かせる活動など、ゆとりの時間が少ない県民でも気軽に取り組める様々な社会貢献活動があるということを県民に周知する必要があります。

表11 社会貢献活動に参加しなかった理由（複数回答）

社会貢献活動に参加しなかった理由	割合
時間的に余裕がない	57.6%
活動場所や内容等、ボランティア情報が分からない	29.3%
いっしょに活動する仲間がいない	19.0%
自分がボランティアとして役に立つのか不安	15.8%
体力的に余裕がない	15.8%
金銭的に余裕がない	8.2%
対人関係が煩わしい	6.0%
社会貢献活動（ボランティア）自体に興味がない	2.7%
その他	7.1%
無回答	21.2%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（平成28年度）

表12 社会貢献活動を行っていく上で、大事だと思うこと（複数回答）

今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺う。 社会貢献活動を行っていく上で、大事だと思うこと。	割合
退職後の生きがいづくりとして活動できること	43.1%
趣味を生かし社会貢献活動につなげていくこと	39.0%
仕事で身につけた技術や人脈を生かした活動ができること	34.9%
多様なネットワークや人脈づくりにつながる活動に参加すること	32.9%
子どもと一緒に楽しみながら活動できること	31.8%
新しい知識やスキルを身につけることができる活動に参加すること	24.9%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（平成28年度）

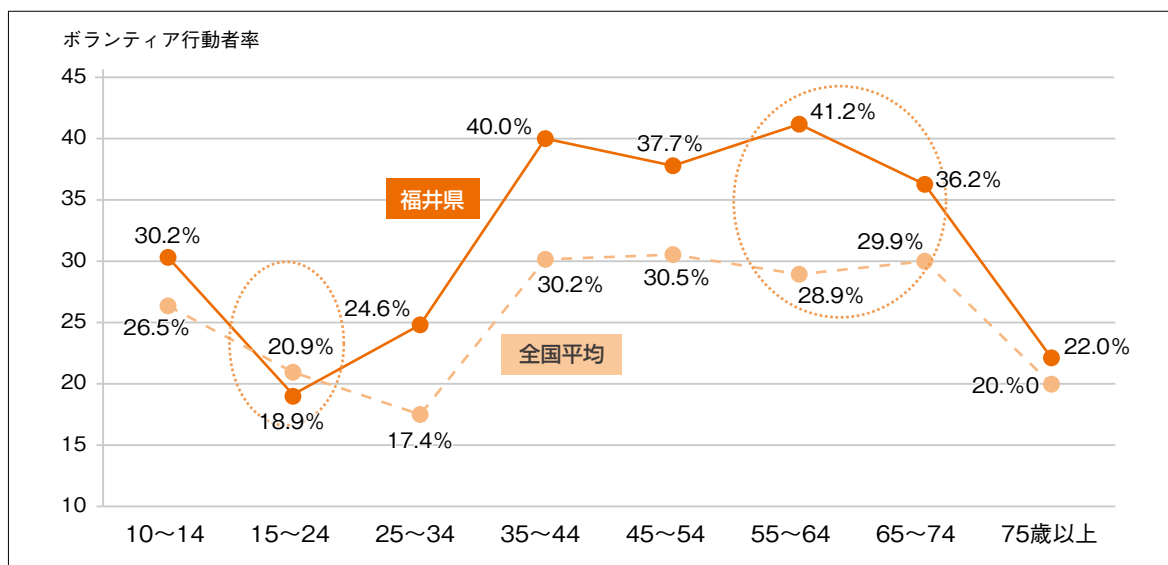
ウ 若年層・シニア層の活動しやすい環境整備が必要

本県の年代層別ボランティア行動者率を見ると、15歳～24歳の年代層が全国平均より低くなっています。

また、65歳～74歳の年代層について、55歳～64歳の年代層と比べた場合、全国平均では上昇していますが、本県においては低下しています。

本県では、24歳までの若年層の参加を促進するとともに、55～64歳の年代層の活発な活動状況を、65～74歳の年代においても無理のない範囲で維持できるよう支援していくことが必要であると考えます。(図5)

図5 年代層別ボランティア行動者率



出典：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)

若年層が社会貢献活動に参加しない理由として、「いっしょに活動する仲間がいない」が多く挙げられており、全年齢の割合と比較すると約2倍となっています。(表13)

若年層は、町内会など地域社会とのつながりも薄いことから、部活動やサークル、学校のクラスなど、すでに関係を築いている仲間との社会貢献活動を推進することも必要です。

表13 18～24歳の年代層の社会貢献活動に参加しなかった理由(複数回答)

社会貢献活動に参加しなかった理由	18～24歳	全年齢
	割合	割合
時間的に余裕がない	61.5%	57.6%
活動場所や内容等、ボランティア情報が分からない	46.2%	29.3%
いっしょに活動する仲間がいない	38.5%	19.0%
対人関係が煩わしい	15.4%	6.0%
金銭的に余裕がない	15.4%	8.2%
体力的に余裕がない	15.4%	15.8%
自分がボランティアとして役に立つのか不安	0.0%	15.8%
社会貢献活動(ボランティア)自体に興味がない	0.0%	2.7%
その他	0.0%	7.1%
無回答	7.7%	21.2%

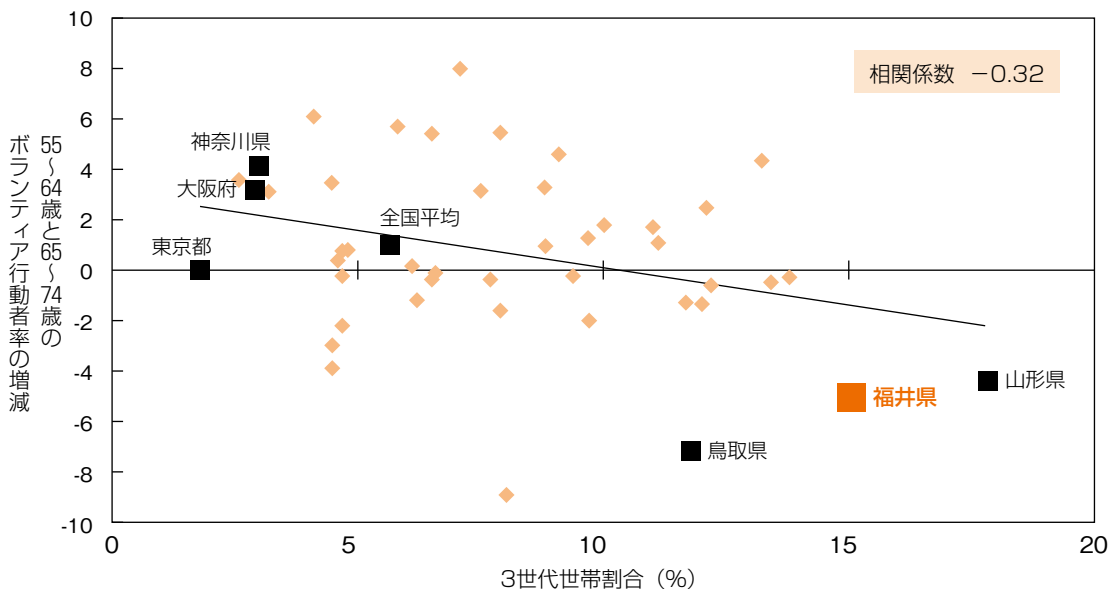
出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」(平成28年度)

55歳から64歳の年代層に比べて、65歳から74歳の年齢層の本県のボランティア行動者率が、全国平均の動きに反し低下していることについて、三世代同居率との相関関係を見ると、弱い負の相関があります。(図6)

さらに、65歳から74歳の年代層の分野別の活動をみると、道路や公園等の清掃などの「まちづくりのための活動」や交通安全活動などの「安全な生活のための活動」において、全国平均では上昇していますが、本県では大幅に減少しています。(表14)

このような活動は、地域社会とのつながりが強い町内会、婦人会などの組織で行うことが多いことから、世帯内で親世代から子世代に活動が引き継がれるためではないかと考えられます。

図6 「3世代同居割合」と「55～64歳と65～74歳のボランティア行動者率の増減」との相関



出典：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)、総務省国勢調査(平成27年)

- ・ 本県の三世代同居率(平成27年国勢調査：15.0%・全国2位)
- ・ 本県の「55歳から64歳」から「65歳から74歳」の年齢層のボランティア行動者率の増減幅(▲5.0%(41.2%-36.2%))

表14 55～64歳と65～74歳の分野別のボランティア行動者率の増減

活動分野	福井県			全国平均		
	ボランティア行動者率			ボランティア行動者率		
	(A) 55～64歳	(B) 65～74歳	(B)－(A) 増減	(A) 55～64歳	(B) 65～74歳	(B)－(A) 増減
全体	41.2%	36.2%	△5.0%	28.9%	29.9%	1.0%
まちづくりのための活動	25.9%	23.0%	△2.9%	15.1%	15.6%	0.5%
安全な生活のための活動	11.2%	9.4%	△1.8%	6.4%	6.9%	0.5%

出典：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)

一方、全年齢層を対象に、60歳を超えた時期に経験や仕事を生かして社会貢献活動に参加したいと思うかどうかを尋ねたところ、参加したいと思う方が70%以上を占めています。(表15)

表15 60歳を超えた時期の社会貢献活動への参加意向

60歳を超えた時期に経験や仕事を生かして 社会貢献活動に参加したいと思うか	割合
機会があれば参加したい	67.1%
積極的に参加したい	6.9%
参加したくない	12.9%
その他	7.2%
無回答	5.9%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」(平成28年度)

シニア層は豊富な経験や知識、技術を有する層でもあり、本県の場合は、元気生活率(要介護1以上の認定を受けていない65歳以上75歳未満の高齢者の割合)が全国1位であり、そのマンパワーを社会貢献活動にも生かすことは、社会にとって大きな財産となるだけでなく、シニア層自身の楽しみや健康づくり等にもつながります。(表16)

表16 元気生活率(要介護1以上の認定を受けていない65歳以上75歳未満の高齢者の割合)

	福井県	全国平均
元気生活率	97.7% (全国1位)	97.1%

出典：福井県長寿福祉課調べ(平成28年度)

このようなことから、シニア層に対しては、「就業率が高い」、「三世帯同居率が高い」などの本県のライフスタイルを尊重しながら、時間的、金銭的、体力的に負担がかからず気軽にできる社会貢献活動の情報提供等が必要です。(表17)(表18)

また、所属している団体、趣味等のグループ、以前の職場の仲間など、すでに形成されている縁や人脈を生かして、気軽に社会貢献活動に取り組めるよう応援していく必要があります。

表17 高齢者の就業率

		福井県	全国平均
就 業 率	65～69歳	61.4%	53.0%
	70～74歳	42.6%	32.5%

出典：福井県長寿福祉課調べ(平成28年度)

表18 65～74歳の年代層の社会貢献活動に参加しなかった理由（複数回答）

社会貢献活動に参加しなかった理由	65～74歳	全年齢
	割合	割合
時間的に余裕がない	42.9%	57.6%
活動場所や内容等、ボランティア情報が分からない	17.9%	29.3%
自分がボランティアとして役に立つのか不安	17.9%	15.8%
体力的に余裕がない	14.3%	15.8%
金銭的に余裕がない	10.7%	8.2%
いっしょに活動する仲間がいない	7.1%	19.0%
対人関係が煩わしい	7.1%	6.0%
社会貢献活動（ボランティア）自体に興味がない	0.0%	2.7%
その他	7.1%	7.1%
無回答	17.9%	21.2%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（平成28年度）

エ 地域や団体とのつながりを築き、活動を促進することが必要

本県で社会貢献活動を行っている人の場合、団体等に加入し活動を行っている人が多くなっています。中でも、地域社会とつながりが強い町内会などの組織に加入して活動を行っている人が最も多くなっています。(表19)

表19 社会貢献活動を行っている人の団体等での活動の割合

	福井県	全国平均
活動分野	行動者率 (全国順位)	行動者率
全体	32.2% (9位)	26.0%
団体等に加入して行っている	24.6% (5位)	18.4%
ボランティアを目的とするクラブ・サークル、市民団体など	4.8% (3位)	3.6%
NPO (特定非営利活動法人)	0.7% (16位)	0.8%
地域社会とつながりが強い町内会などの組織	17.9% (4位)	11.6%
その他の団体	6.2% (18位)	5.6%
団体等に加入しないで行っている	8.4% (16位)	7.9%

出典：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)

これまで社会貢献活動に参加しなかった人は、その理由として、ボランティア情報が得られないことや一緒に活動する仲間がいないことを挙げています。(19ページ表11参照)

また、社会貢献活動を行ってこなかった企業は、きっかけや知識・ノウハウがないことが大きな要因と答えています。(表20) また、企業がボランティア団体等と協働して活動を行う場合には、人的なつながりやこれまでの活動で協働実績がある相手方を選ぶとしています。(表21)

社会貢献活動への参加を促すには、ボランティア情報や団体へのアプローチをやすくすること、特別な知識やノウハウがなくてもできる活動があると周知することが必要です。

表20 企業が社会貢献活動を行わなかった要因

企業が社会貢献活動を行わなかった要因	割合
業務が多忙で時間がなかったため	52.1%
社会貢献活動を行うきっかけがつかめなかったため	13.6%
社会貢献活動に関する知識やノウハウがなかったため	11.4%
経済的な余裕がなかったため	10.7%
社会貢献活動への意義が見出せなかったため	0.7%
その他	7.9%
無回答	3.6%

出典：福井県「企業における社会貢献活動に関する調査」(平成28年度)

表21 企業がボランティア団体等と協働等を行う場合の相手を選ぶ視点（複数回答）

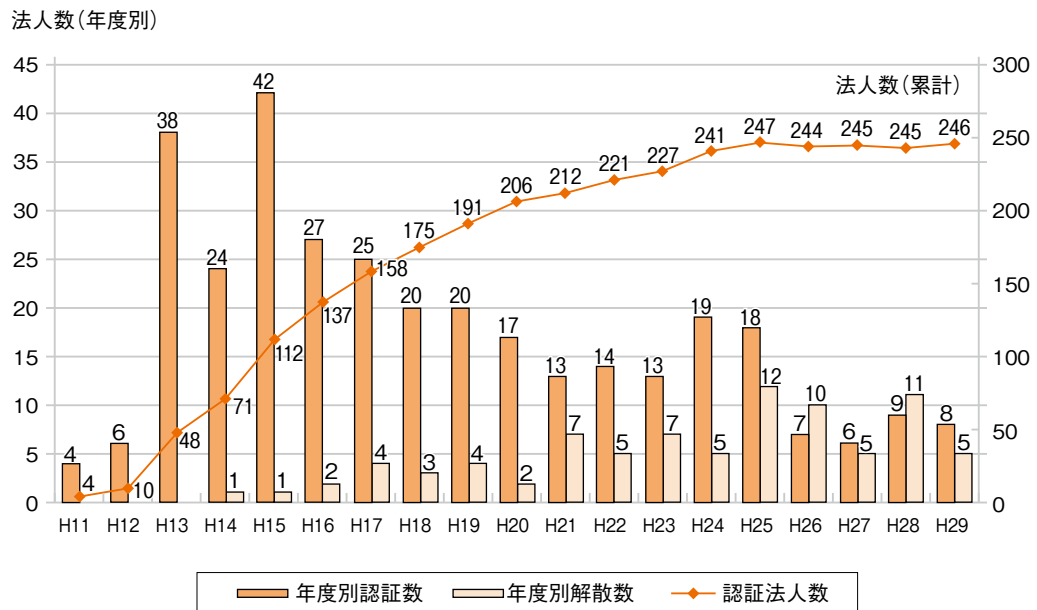
企業がボランティア団体等と協働等を行う場合、 どのような視点で相手を選ぶか	割合
人的つながり	71.5%
これまでの活動実績	56.1%
地理的条件	43.9%
公開している情報（事業報告書・定款等）	16.0%
新聞・テレビ等の評判	6.6%
その他	2.8%
無回答	5.5%

出典：福井県「企業における社会貢献活動に関する調査」（平成28年度）

NPO（特定非営利活動法人）については、特定非営利活動促進法施行（平成10年12月）から約20年が経ち、NPOという名称は社会に認知されました。

一方、本県の年度別のNPO法人数の認証数の推移を見てみると、解散数が設立数を上回る年度も出てきています。（平成26年度および平成28年度）また、NPO法人を設立した第一世代の高齢化に伴い、後継者の育成も課題となってきています。（図7）

図7 年度別NPO法人の認証数等の推移



出典：福井県資料

このほか、NPO法人の活動が活発でない、または、現在活動を行っていない理由としては、人材不足や資金不足、組織内部の問題などが挙げられています。（表22）

表22 NPO法人が「活動が活発でない」「現在活動を行っていない」理由（複数回答）

活動が活発でない、現在活動を行っていない理由	割合
人材不足のため	76.2%
資金不足のため	52.4%
組織内部の問題	23.8%
目的を達成したため	9.5%
その他	9.5%
無回答	2.7%

出典：福井県「県内NPO法人の社会貢献活動に関する調査」（平成28年度）

このことから、NPO法人をはじめとする社会貢献活動団体が抱える課題の解消を図り、団体自身が、団体の健全化に取り組むことや、改めて県民の理解が得られるよう活動を見直していくことが必要であると言えます。

第3章 本計画の基本的な方向

地域における社会奉仕活動が盛んであり、災害経験などから豊かなボランティア精神も根付く本県から、一方通行ではない、お互いの縁によってつないでいく社会貢献活動を「縁による助け合い」として推進し、発信します。

様々な「縁による助け合い」を広げ 社会貢献活動を推進

- ・地域や職場、公との共働などのつながりを通じた助け合い
- ・新たなニーズに応える助け合い
- ・全世代の県民、企業、団体等が参加する助け合い

本県の強みである「つながり」を通じ、今後特に重要性を増すと予想される高齢者の支援、コミュニティ機能の補完、北陸新幹線開業等による観光案内やおもてなしなどの新しいニーズに対応していきます。

また、人口減少・高齢化が進行する中、社会は「多役多業」型へと変化する必要があります。すべての世代の県民、企業、団体等が、持てる力を発揮しながら、もう一役に取り組み、地域の課題解決に参画する社会を目指します。

これまで活動に参画していなかった人は、まず一つ、また、既に実践している人は、気軽にもう一つ、誰かの役に立とうとする気運を醸成し、就業率もボランティア行動者率も高い「働き者」の県民が、もっと気軽に、自分も楽しみながら、誰かの役に立つ活動ができるように、参加のきっかけと活動のモチベーションを提供していきます。

第4章 本計画における重点施策

次の5つの項目を重点施策として展開します。

- ・社会貢献活動への多様なアプローチの応援
- ・「気軽にもう一役」の気風づくり
- ・若年層の参加促進・シニア層の活動の活発化
- ・国体・障スポを契機とした社会貢献活動の拡大
- ・社会貢献活動団体等の課題を解決

1 社会貢献活動への多様なアプローチの応援

県民一人ひとりが、地域社会の中における構成員としての役割を自覚し、気軽に知識や経験等を持ち寄り、社会貢献活動に参加していくことを推進するため、県民の社会貢献活動（縁による助け合い）への多様なアプローチや縁づくりを応援します。

日常行われている社会奉仕活動やおすそ分けなどの互助活動が、社会貢献活動として大切な意味をもつことについて、県民の再認識を促すとともに、県民、企業、ボランティア団体など多様な主体の社会貢献活動を活発化します。

○「地縁」を通じた互助による活動の拡大

- ・**新**地域の高齢者の「通いの場」の整備・充実

地域の高齢者の「通いの場」として集会所等を整備し、高齢者グループの活動を展開します。

- ・**新**地域での子どもの居場所づくりの推進

地域の方々との交流や、学習の支援、食事の提供などを行うことができる居場所づくりを推進します。

- ・**新**住民主体の活動の基盤整備の支援

空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援し、意欲ある集落をさらに促進します。

- ・**新**地域での互助活動を支援

子ども会等による危険箇所マップや防火活動、町内お年寄り世帯地図づくりなど地域での互助の活発化につながる活動を支援します。

- **新**集落活動の活性化を支援

市町が、将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援します。

○企業活動、仕事や趣味などと結び付けた個人の新たな活動の推進

- **新**事業者が業務の延長上で行う社会貢献活動の推進

例えば、荷物の配達に合わせて一人暮らしの高齢者の様子を見る、スーパーマーケットを営む企業が、限界集落で暮らす高齢者のために移動販売車を導入するなど、企業が自ら事業者の強みや特性を生かして社会貢献を行う活動を支援します。

- **新**職場や仕事仲間とともに行う活動を推進

職場の仲間や同業の仕事仲間など、仕事を通じた縁を生かして取り組む社会貢献活動を支援します。

- 地域住民や企業が行う環境美化活動

地域住民や企業等が県内一斉に環境美化活動を行う「クリーンアップふくい大作戦」を展開します。

- 地域や団体が河川や道路の環境整備を行う「川守」「道守」活動

地域住民や企業等の民間団体との共働により、河川敷の清掃など河川の環境整備を行う「川守」活動、歩道内の清掃や除草、花の植栽など道路の維持管理を行う「道守」活動を推進します。

- 新しくユニークな方法による社会貢献活動の紹介・表彰

県民、企業、団体、大学等が取り組んでいる新しくユニークな社会貢献活動の紹介や表彰を行い、新しい社会貢献活動を広げます。

- **新**趣味のサークル等の社会貢献活動を支援

趣味のサークルや生涯学習グループなど、もともと社会貢献活動が目的ではないグループが、新たに社会貢献活動を行うことができるように支援します。

- 「食育リーダー」による食育や地産地消活動

地域に密着して食育や地産地消の推進を行う「食育リーダー」の活動を支援します。

- 「子育てマイスター」による地域での子育て相談

子育てに関わりのある保健、医療、福祉などの有資格者を「子育てマイスター」として登録し、個別相談や子育て支援センター等での育児講座、育児相談等の活動を支援します。

- 手話奉仕員・通訳者の養成

聴覚障害者の情報環境の充実と社会参加支援のため、手話奉仕員および手話通訳者を養成します。

- 要約筆記者の養成

聴覚障害者の福祉の向上を図るため、手話技術の取得が困難な難聴者や、中途失聴者に対する情報伝達の手段である要約筆記者を養成します。

- 点訳・朗読奉仕員の養成

視覚障害者の情報環境の充実と社会参加支援のため、点訳・朗読を行う奉仕員を養成します。

- 「おもちゃの修理ドクター」の養成

県民の「ものを大切にする」意識を醸成するため、おもちゃの修理ができる人材を養成し、地域でのおもちゃの修理を行います。

- 農作業ボランティアの支援

後継者不足に悩む中山間地域等の農作業を応援するアグリサポーターの活動を支援します。

- 観光ボランティアガイドの活動促進

語り部発表会や現地研修会の開催を通じて、観光ボランティアガイドの資質向上や活動を促進します。

- 地域防災リーダーの養成

防災に関する実践的な知識と技術を有し、防災活動の指導的役割を担う人材を養成し、自主防災組織の質的な充実を図ります。

- 若者が盛り上げる地域活動を支援

「地域をよくしたい」という思いを持つ若者を「ふくい若者チャレンジクラブ」メンバーとして募集し、若者チャレンジプランコンテストや交流会を通じて、活動を支援します。

- **地域団体が行う定住・交流人口拡大の取組みを支援**

定住人口や交流人口の増加につながる社会貢献活動を行う、地域の小規模な団体やグループの活動を支援します。

- **地域の縁結び活動を支援**

地域においてボランティアで縁結び活動をする方を登録し、縁結び活動に関する知識やノウハウを伝授する「ふくい縁結び学校」のほか、情報交換会や相談会を開催して活動を支援します。

- **学校生活ボランティアの支援**

地域の力を生かした教育体制の一層の充実を図るため、小学校において、学校生活や体験学習などを支援するボランティアを導入します。

○民と公の共働の推進

- **④要支援高齢者への有償ボランティアによる支援**

住民主体の要支援高齢者の日常生活支援や介護予防活動について、有償ボランティアによるサービスを展開します。

- **④大学による中間支援推進**

学生へのボランティア情報提供・相談や地域活動とのマッチングなど、大学による社会貢献活動への中間支援を実施します。

- **ふるさと景観を守り育てる活動の支援**

「福井ふるさと百景」の美しい景観を守るために、地域団体が行う景観保全活動などを支援します。

- **地域や団体が河川や道路の環境整備を行う「川守」「道守」活動（再掲）**

地域住民や企業等の民間団体との共働により、河川敷の清掃など河川の環境整備を行う「川守」活動、歩道内の清掃や除草、花の植栽など道路の維持管理を行う「道守」活動を推進します。

・災害に備えたボランティア推進体制

大規模な災害が発生した場合には、各地域の自治会や町内会など、身近な住民同士の助け合いが極めて重要です。そのため、平常時からの近隣の互助を軸とした「縁による助け合い」の推進を目的として、地域における防災の講演会に専門家を派遣します。

また、災害時に設置される市町現地災害ボランティアセンターを円滑に運営するため、地域の団体で構成する連絡会議の設置を進め、平常時から顔の見える関係を築き、全市町における災害ボランティア推進体制の構築を進めます。

目 標 項 目	現 状	目 標
ボランティア行動者率 (社会生活基本調査)	平成28年 32.2%	平成33年 34.0% (12,000人増)

2 「気軽にもう一役」の気風づくり

本県で日常的に行われている社会奉仕活動やおすそ分けなどが、社会貢献活動とつながっていること、また、特別に構えず気軽に取り組める社会貢献活動があることについて県民の認識を促します。その上で、働き者の県民が気軽に行動し、もう一つ誰かの役に立とうとする気運を醸成し、多役型の社会貢献活動を推進します。

○「気軽にもう一役」を促進

・●気軽にできるボランティアの普及

気軽にできる活動やアイデアと工夫で楽しみながらできる活動を紹介し、社会貢献活動は、負担が大きく特別な一部の人が行う活動ではないということを広めます。

・地域で住民や団体が花壇づくりなどを実践する花いっぱい運動

国体・障スポ大会や北陸新幹線の県内延伸に伴い、来県者を美しい景観でもてなすため、地域において住民や団体と共働して、草花の栽培や花壇づくりを実践します。

・認知症サポーターの養成

認知症の正しい知識や対応の仕方を学び、自分のできる範囲で認知症の方や家族を応援する「認知症サポーター」を養成します。

・家庭や事業所でのごみ減量化の実践

包装紙や封筒といった「雑がみ」を紙資源として分別することや、おいしい食べ物を適量で残さず食べきる「おいしいふくい食べきり運動」を実践する行動者を増やします。

・地域住民や企業が行う環境美化活動（再掲）

地域住民や企業等が県内一斉に環境美化活動を行う「クリーンアップふくい大作戦」を展開します。

・地域や団体が河川や道路の環境整備を行う「川守」「道守」活動（再掲）

地域住民や企業等の民間団体との共働により、河川敷の清掃などの河川の環境整備を行う「川守」活動、歩道内の清掃や除草、花の植栽など道路の維持管理を行う「道守」活動を推進します。

○もう一つ誰かの役に立つ社会貢献活動を推進

・**新**普段の社会貢献活動に加え、国体・障スポでも活動する実践者を紹介

国体・障スポへの1万5千人のボランティア参加を社会貢献活動拡大の絶好の機会としてとらえ、活動者を多役型の実践者として紹介することにより、多役の社会貢献活動を推進します。

・**新**多役型の社会貢献活動のアイデア募集・紹介

多役型の社会貢献活動を無理なく実践するための、ユニークなアイデアや工夫を募集し、広く紹介しながら多役多業社会を推進します。

・ふるさと納税の推進による寄付文化の醸成

具体的な使い途を示して寄付を募るプロジェクト応援型ふるさと納税を拡大し、寄付による社会貢献活動の行動者を増やしていきます。

○新指標の提案

・**新**マルチボランティア率の提案

多役型の社会貢献活動を推進するため、従来からのボランティア行動者率（1年間にボランティア活動をした人の割合）に加え、複数のボランティア活動を行っている人の実態を反映した新指標（マルチボランティア率・ボランティア行動役数）を提案します。（表23）

表23 マルチボランティア率の提案

	ボランティア行動者数（千人）													
	人 口	総 数	健康・医療 サービス	高齢者を対象	障害者を対象	子供を対象	芸術・学術	スポーツ・文化	まちづくり	安全な生活	自然や環境を守る	災 害	国際協力	その他
福井県	693	223	23	33	11	71	28	124	49	38	10	4	16	
(A) (B)		合 計 407(C)												

出典：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)を加工

ボランティア行動者率

32.2% (22.3万人 (B) / 69.3万人 (A))

+

ボランティア行動役数

40.7万人役 (C)

マルチボランティア率

1.8 (40.7万人役 (C) / 活動者22.3万人 (B))

目 標 項 目	現 状	目 標
マルチボランティア率 (社会生活基本調査を基にした新指標)	平成28年 1.8	平成33年 2.0 % (一人二役)

3 若年層の参加促進・シニア層の活動の活発化

若年層には、初めての社会貢献活動のきっかけづくりを応援し、実体験を積む機会を創出します。

シニア層には、人生百年時代の後半を彩る「楽しみ」としての社会貢献活動、あるいは、豊富な経験・人脈を生かした社会貢献活動を推進します。

○若年層のボランティアデビューの応援

- **新**就職活動と結びつけた大学生の社会貢献活動の推進

大学生向けに、社会貢献活動が、リーダーシップやチームワーク、地域社会との関わりを学ぶ好機会であり、就職や将来仕事をしていく上でも役立つものであることを広めるためのランチセミナーを開催し、実践を促します。

- **新**サークル等での学生の社会貢献活動への支援

学生が、部活動やサークルなどのグループで行う新たな社会貢献活動を支援します。

- **新**公共施設等でのボランティア体験会の開催

図書館等で子どもへの読み聞かせなどを行うボランティア体験会を開催します。

- **新**婚活を兼ねたボランティア体験会の開催

独身男女をメンバーとするボランティア活動と婚活とをコラボした、ボランティア体験会を開催します。

- 「サマーボランティア」の実施

夏休みの期間に体験できる多彩なボランティア活動プログラムを提供し、若年層のボランティア活動のきっかけづくりを行います。

- 若者が盛り上げる地域活動を支援（再掲）

「地域をよくしたい」という思いを持つ若者を「ふくい若者チャレンジクラブ」メンバーとして募集し、若者チャレンジプランコンテストや交流会を通じて、活動を支援します。

目 標 項 目	現 状	目 標
ボランティア行動者率 (15歳～24歳) (社会生活基本調査)	平成28年 18.9%	平成33年 21.0% (1,500人増)

○シニア層の「楽しみ」としての活動を活発化

・**新**お試しボランティア機会の提供

シニアが、県有施設などでのボランティア活動を体験できる、お試しボランティアバスを運行します。

・**新**定年退職後の地域活動デビューの応援

企業の定年退職予定者などを対象に、活動者の体験談や活動団体との交流を通じて、退職後の地域活動デビューのきっかけづくりの場を提供します。

・**新**シニア向けボランティアと就労窓口のワンストップ化

シニア向けのボランティアと就労の相談窓口の連携強化を図り、仕事もボランティア情報もワンストップで提供します。

・**新**趣味のサークル等の社会貢献活動を支援（再掲）

趣味のサークルや生涯学習グループなど、もともと社会貢献活動が目的ではないグループが、新たに行う社会貢献活動を支援します。

・地域活動のためのアクティブシニア養成講座

子ども食堂のサポーターや高齢者生活支援リーダーの養成など、専門的知識・技能を習得するアクティブシニア養成講座を実施し、地域活動への積極的な参加を促進します。

・教える生きがい、学ぶ生きがいを見つける「チャレンジ塾」の実施

「教える生きがい」と塾生の「学ぶ生きがい」を見つけるため、アクティブシニアが塾長となり、塾生に経験・知識・技能を伝授する「チャレンジ塾」を開き、自ら挑戦する機会を提供します。

目 標 項 目	現 状	目 標
ボランティア行動者率 (65歳～74歳) (社会生活基本調査)	平成28年 36.2%	平成33年 41.2% (5,500人増)

4 国体・障スポを契機とした社会貢献活動の拡大

国体・障スポに参加したボランティアを、大会終了後の地域における社会貢献活動につなげ、拡大していきます。

- **新** 普段の社会貢献活動に加え、国体・障スポでも活動する実践者を紹介（再掲）

国体・障スポへの1万5千人のボランティア参加を社会貢献活動拡大の絶好の機会としてとらえ、活動者を多役型の実践者として紹介することにより、多役の社会貢献活動を推進します。

- **新** 国体・障スポボランティア後の活動のきっかけづくり

大会期間終了後に開催するイベントにおいて、国体・障スポのボランティアの活動にスポットをあて、地域での社会貢献活動につなげるきっかけをつくります。

- **新** 国体・障スポのボランティアの地域の社会貢献活動への移行を促進

国体・障スポの1万5千人のボランティアが、大会終了後、地域におけるボランティア活動に取り組むことを支援し、地域における社会貢献活動の活性化につなげます。

5 社会貢献活動団体等の課題を解決

県民に応援される社会貢献活動団体であり続けるために、課題解決への支援を行います。

- **新** 県民に応援されるための活動の再構築や後継者の育成

社会貢献活動団体が、事業評価および評価結果の公表・発信方法などについて学び、実践する機会を設けます。また、後継者の育成、事業継承など組織の課題解消の取り組みを促進します。

- **新** 中間支援組織（NPOを支援する組織）による社会貢献団体のサポート力向上

社会貢献活動団体とボランティアとのマッチングなど、社会貢献活動を支援する中間支援組織のスタッフに対し、団体育成のためのサポート力向上を図り、適切な活動を促進します。

- ふくい県民活動・ボランティアセンターの機能強化

ふくい県民活動・ボランティアセンターにおいて、社会貢献活動の普及啓発や社会貢献活動団体のサポートなどを実施し、これらの団体とボランティアとのマッチングやネットワークをさらに強化します。

- 税理士による会計相談会

特定非営利活動法人の会計税務能力の向上を図るため、税理士による個別の相談会を実施します。

- 社会貢献活動団体への情報提供

ふくい県民活動・ボランティアセンターのホームページやメールマガジンなどを通じて、社会貢献活動団体に対し、助成金情報や受託可能な事業などの情報を提供します。

- 新しくユニークな方法による社会貢献活動の紹介・表彰（再掲）

県民、企業、団体、大学等が取り組んでいる新しくユニークな社会貢献活動の紹介や表彰を行い、新しい社会貢献活動を広げます。

参 考 資 料

福井県県民社会貢献活動支援条例

平成12年 3 月21日福井県条例第 5 号

改正 平成17年10月11日条例第65号

(目的)

第一条 この条例は、ボランティア活動をはじめとする県民の自主的な意思に基づいて行われる社会貢献活動が地域社会において果たす役割の重要性にかんがみ、社会貢献活動の健全な発展を図るための支援について、基本理念を定め、ならびに県、市町、企業、社会貢献活動団体および県民の責務、役割等を明らかにするとともに、社会貢献活動の支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民生活の質の向上および活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において「社会貢献活動」とは、営利を目的とせず、公益の増進に寄与することを目的として自主的な意思に基づいて行われる活動をいう。ただし、次の各号のいずれかに該当するものを除く。

- 一 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、および信者を教化育成することを主たる目的とする活動
 - 二 政治上の主義を推進し、支持し、またはこれに反対することを主たる目的とする活動
 - 三 特定の公職（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）もしくは公職にある者または政党を推薦し、支持し、またはこれらに反対することを目的とする活動
- 2 この条例において「社会貢献活動団体」とは、社会貢献活動を継続的に行う法人その他の団体をいう。

(基本理念)

第三条 県の社会貢献活動に対する支援は、社会貢献活動を行うものの自主性を尊重するとともに、県、市町、企業、社会貢献活動団体および県民の責務、役割等についての相互理解を基盤とした対等なパートナーシップが醸成されるよう、連携および協働を旨とし、ならびにその促進を図ることを基本理念として行うものとする。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）に基づき、社会貢献活動の支援に関する総合的な施策を策定し、および実施するものとする。

(市町の役割)

第五条 市町は、当該市町の区域の実情に応じた社会貢献活動の促進に関する施策を実施するよう努めるものとする。

（企業の理解）

第六条 企業は、社会貢献活動に対する理解を深めるとともに、それぞれの企業の実情に応じて社会貢献活動を促進するよう努めるものとする。

（社会貢献活動団体の責務）

第七条 社会貢献活動団体は、社会貢献活動を行うとともに、社会貢献活動に関する情報を公開することにより、社会貢献活動に対する県民の理解の形成および拡大に努めるものとする。

（県民の理解）

第八条 県民は、社会貢献活動に対する理解を深めるよう努めるものとする。

（基本計画の策定）

第九条 知事は、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、社会貢献活動の支援に関する施策の推進についての基本計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 社会貢献活動に関する基礎的な学習の機会の提供、専門的な研修の実施等による人材の育成に関する事項
- 二 社会貢献活動を総合的に促進するための社会貢献活動の拠点の整備に関する事項
- 三 社会貢献活動の財政基盤の整備に関する事項
- 四 社会貢献活動に関する広報ならびに情報の収集および提供に関する事項
- 五 社会貢献活動に関する交流の促進に関する事項

（税制上の措置）

第十条 県は、社会貢献活動を促進するため、税制上の措置を講ずるよう努めるものとする。

（推進体制の整備）

第十一条 県は、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的に調整し、および効果的に実施するための推進体制の整備を図るものとする。

（市町等との連携および協力）

第十二条 県は、社会貢献活動の支援に関する施策について、市町と連携し、および協力するよう努めるものとする。

2 県は、社会貢献活動を支援するため、国および他の都道府県と広域的に連携し、および協力するよう努めるものとする。

附 則 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

福井県県民社会貢献活動推進協議会開催要領

1 目 的

福井県県民社会貢献活動支援条例第11条の規定に基づき、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的に調整し、効果的に実施するため、学識経験者、支援機関等、県民各界、各層から幅広い意見を聴取することを目的として、福井県県民社会貢献活動推進協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

2 検討事項

協議会は、次の事項を検討する。

- （１）福井県の社会貢献活動の支援に関する施策の推進についての計画策定に関すること。
- （２）前号の計画に基づく施策の推進に関すること。
- （３）その他、社会貢献活動の推進に関すること。

3 委 員

- （１）協議会は、10人以内の委員で組織する。
- （２）協議会は、学識経験者、社会貢献活動団体、企業、市町およびその他会長が必要と認める者で構成する。
- （３）委員の任期は、委嘱の日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

4 運 営

- （１）協議会には、委員の互選により会長を置く。
- （２）会長は、協議会を総括する。
- （３）会長に事故あるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職を代理する。
- （４）会長は、必要に応じて委員以外の者を協議会に出席させ、意見または説明を求めることができる。

5 庶 務

協議会の庶務は、総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課で行う。

6 その他

この要領に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

福井県県民社会貢献活動推進協議会委員・検討経過

【協議会委員】

(敬称略 50音順)

氏 名	役 職
会長 奥 野 信 宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長 国土審議会 会長
金 牧 裕 美	社会福祉法人福井県社会福祉協議会 事務局次長
小 林 嘉 宏	福井県立大学学術教養センター 教授
佐々井 司	福井県立大学地域経済研究所 教授
谷 澤 澄 枝	日本労働組合総連合会福井県連合会 組織部長
八 田 登師男	特定非営利活動法人さばえNPOサポート 理事長
馬 場 淳 子	K I S U M O小浜 I ターンプロジェクトリーダー
寶 田 敬 裕	福井信用金庫 営業推進部地域交流室長
山 田 明 美	大野市総務部総務課長兼地域振興室長

【検討経過】

協議会開催日	主な検討内容
第1回協議会 (平成29年8月9日)	・計画改定の基本的な方向性について
第2回協議会 (平成29年10月24日)	・骨子案について
第3回協議会 (平成29年11月17日)	・計画(改定版)の素案(案)について

平成28年度 県民の社会貢献活動に関する調査 結果概要

【調査の概要】

調査対象：18歳以上の福井県民
 対象者数：2,000名（住民基本台帳から無作為抽出）
 調査方法：郵送配付、郵送回収方式
 調査時期：平成29年1月～2月
 回答数：954件（回収率：47.7%）

【調査の結果概要】

上記の調査結果は、以下のとおりです。

問1 これまでに、社会貢献活動（ボランティア活動）をしたことがありますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
活動したことがある	494	51.8%
活動したことはない	403	42.2%
無回答	57	6.0%
合 計	954	100.0%

（問1で「活動したことがある」と回答した方のみ対象）

問2 過去1年間（平成28年1月1日～平成28年12月31日）に、社会貢献活動（ボランティア活動）をしましたか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
活動した	307	62.1%
この期間には活動していない	180	36.4%
無回答	7	1.4%
合 計	494	100.0%

（問2で「活動した」と回答した方のみ対象）

問3 過去1年間に社会貢献活動（ボランティア活動）を何回ぐらいしましたか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
1回のみ	36	11.7%
2～6回	162	52.8%
7～11回	35	11.4%
12～24回	32	10.4%
25～36回	15	4.9%
37回以上	20	6.5%
無回答	7	2.3%
合 計	307	100.0%

(問2で「活動した」と回答した方のみ対象)

問4 どのような社会貢献活動（ボランティア活動）をしましたか。該当する番号全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答者総数307)
社会福祉・保健・医療	55	17.9%
学校教育・社会教育	62	20.2%
まちづくり	67	21.8%
子どもの健全育成	56	18.2%
環境保護・保全	58	18.9%
国際協力・支援	1	0.3%
文化・芸術・スポーツ	47	15.3%
地域安全	53	17.3%
災害救援	11	3.6%
人権擁護、平和推進	7	2.3%
町内会等の清掃活動	200	65.1%
その他	16	5.2%
無回答	3	1.0%
合 計	636	

(問2で「活動した」と回答した方のみ対象)

問5 その社会貢献活動（ボランティア活動）への参加については、下記のどちらが多かったですか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
自ら仲間等と企画した活動への参加やボランティア情報をもとに自発的に参加	57	18.6%
町内会や会社など所属団体等からの呼びかけに応じて参加	243	79.2%
無回答	7	2.3%
合 計	307	100.0%

(問2で「活動した」と回答した方のみ対象)

問6 社会貢献活動（ボランティア活動）に参加したきっかけは何ですか。主なものを3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答者総数307)
自ら仲間等と企画して参加	43	14.0%
ボランティア募集情報を見て参加	12	3.9%
ホームページや電話問合せなど、「ふくい県民活動・ボランティアセンター」を通じて参加	5	1.6%
「福井県社会貢献活動支援ネット」を通じて参加	3	1.0%
市町のボランティアセンター等を通じて参加	18	5.9%
NPO等、市民活動団体を通じて参加	14	4.6%
自治会・町内会等で参加（社会奉仕作業）	217	70.7%
会社の一員として参加	39	12.7%
所属団体（青年団、婦人会など）を通じて参加	131	42.7%
その他	21	6.8%
無回答	7	2.3%
合 計	510	

問7 今後の社会貢献活動（ボランティア活動）の活動頻度や活動内容をどのようにお考えですか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
活動を増やしていきたい	104	10.9%
現状程度で活動したい	380	39.8%
活動を減らす予定	26	2.7%
活動する予定がない	419	43.9%
無回答	25	2.6%
合 計	954	100.0%

問 8 今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。今後、どのような社会貢献活動（ボランティア活動）をしたいと思われますか。主なものを3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答者総数510)
社会福祉・保健・医療	121	23.7%
学校教育・社会教育	100	19.6%
まちづくり	139	27.3%
子どもの健全育成	128	25.1%
環境保護・保全	92	18.0%
国際協力・支援	22	4.3%
文化・芸術・スポーツ	106	20.8%
地域安全	125	24.5%
災害救援	80	15.7%
人権擁護、平和推進	8	1.6%
町内会等の清掃活動	239	46.9%
その他	10	2.0%
無回答	3	0.6%
合 計	1,173	

問 9 今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。社会貢献活動（ボランティア活動）は、ライフステージや生活スタイルの変化に応じてその参加のあり方や内容が異なってきます。今後、社会貢献活動（ボランティア活動）を行っていく上で、大事だと思うことは何ですか。該当する番号全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答者総数510)
新しい知識やスキルを身につけることのできる活動に参加すること	127	24.9%
多様なネットワークや人脈づくりにつながる活動に参加すること	168	32.9%
趣味を生かし社会貢献活動につなげていくこと	199	39.0%
子どもと一緒に楽しみながら活動できること	162	31.8%
仕事で身につけた技術や人脈を生かした活動ができること	178	34.9%
退職後の生きがいづくりとして活動できること	220	43.1%
無回答	23	4.5%
合 計	1,077	

問10 今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。社会貢献活動（ボランティア活動）を行っていく上で、下記のどちらで活動したいと思いますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
グループや団体に属さず、個人で活動していきたい	96	18.8%
活動内容に応じた仲間とともに団体・グループで活動していきたい	403	79.0%
無回答	11	2.2%
合 計	510	100.0%

問11 今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。今後の社会貢献活動（ボランティア活動）への参加については、主にどちらが大事だと思いますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
自ら仲間等と企画した活動への参加やボランティア情報をもとに自発的に参加	199	39.0%
町内会や会社など所属団体等からの呼びかけに応じて参加	290	56.9%
無回答	21	4.1%
合 計	510	100.0%

問12 今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。どれくらいの頻度であれば、社会貢献活動（ボランティア活動）に参加できますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
年1、2回	157	30.8%
年3～5回	156	30.6%
年6～11回	51	10.0%
月1回程度	95	18.6%
週1回程度（週末等）	16	3.1%
その他	13	2.5%
無回答	22	4.3%
合 計	510	100.0%

- 問13 今後、社会貢献活動を行う意向のある方で、問1で「活動したことがない」または、問2で「この期間には活動していない」と回答した方のみおたずねします。社会貢献活動（ボランティア活動）に参加しなかった理由は何ですか。主なものを3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答者総数184)
体力的に余裕がない	29	15.8%
時間的に余裕がない	106	57.6%
金銭的に余裕がない	15	8.2%
活動場所や内容等、ボランティア情報が分からない	54	29.3%
自分がボランティアとして役に立つのか不安	29	15.8%
いっしょに活動する仲間がいない	35	19.0%
対人関係が煩わしい	11	6.0%
社会貢献活動（ボランティア）自体に興味がない	5	2.7%
その他	13	7.1%
無回答	39	21.2%
合 計	336	

- 問14 お住まいの地域では、通学路の除雪や公園の清掃など、地域での助け合い活動が行われていますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
地域での助け合い活動が行われている	513	53.8%
活動はあるが、以前に比べると低調になったと感じる	159	16.7%
地域における助け合い活動はほとんどない	87	9.1%
分からない	164	17.2%
無回答	31	3.2%
合 計	954	100.0%

- 問15 あなたは、地域での助け合い活動に参加していますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
参加している	435	45.6%
参加していない	318	33.3%
以前は参加していたが、現在は参加していない	97	10.2%
地域での活動がない	70	7.3%
無回答	34	3.6%
合 計	954	100.0%

問16 問15で「参加していない」「以前は参加していたが、現在は参加していない」と回答した方のみおたずねします。参加しなかった理由は何ですか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
時間的に余裕がない	185	44.6%
地域とのつながりがない	62	14.9%
参加したいと思わない	52	12.5%
その他	99	23.9%
無回答	17	4.1%
合 計	415	100.0%

問17 定年後などおおむね60歳を超えた時期に、今までの経験や仕事で身につけた技術を生かして、社会貢献活動に参加したいと思いませんか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
積極的に参加したい	66	6.9%
機会があれば参加したい	640	67.1%
参加したくない	123	12.9%
その他	69	7.2%
無回答	56	5.9%
合 計	954	100.0%

問18 N P O法人など市民活動団体の活動を知っていますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
よく知っている	38	4.0%
多少は知っている（聞いたことがある）	393	41.2%
知らない	484	50.7%
無回答	39	4.1%
合 計	954	100.0%

問19 県では、社会貢献活動（ボランティア活動）をしたい方と、ボランティアを募集している団体がマッチングを行うサイト『福井県社会貢献活動支援ネット』を運営しています。このことについて、いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
『福井県社会貢献支援ネット』に登録している	2	0.2%
『福井県社会貢献支援ネット』を知っているが、登録していない	122	12.8%
『福井県社会貢献支援ネット』を知らない	783	82.1%
無回答	47	4.9%
合 計	954	100.0%

平成28年度 企業における社会貢献活動に関する調査 結果概要

【調査の概要】

調査対象：県内企業

対象者数：1,000社（住民基本台帳から無作為抽出）

調査方法：郵送配付、郵送回収方式

調査時期：平成29年1月～2月

回答数：362件（回収率：36.2%）

【調査の結果概要】

上記の調査結果は、以下のとおりです。

問1 貴社では社会貢献活動に取り組まれていますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
取り組んでいる	211	58.3%
過去にはしていたが、現在はしていない	11	3.0%
取り組みについて検討中	21	5.8%
取り組みはしていない	119	32.9%
無回答	0	0.0%
合 計	362	100.0%

（問1で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象）

問2 貴社が社会貢献活動に取り組まれるようになった（取り組んでいた）のはなぜですか。あるいは取り組もうとされる理由は何でしょうか。主なものを1つ選んでください。

	回答数	回答率
地域社会とのコミュニケーションを行うため	136	56.0%
利益の社会還元のため	17	7.0%
企業イメージ・知名度の向上など間接的なメリットがあるため	38	15.6%
従業員のモラルの向上、社内の活性化が期待できるため	32	13.2%
従業員が自主的に始めた	3	1.2%
その他	16	6.6%
無回答	1	0.4%
合 計	243	100.0%

(問1で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象)

問3 貴社の社会貢献活動の実績あるいは今後取り組もうとする対象分野をお答えください。主なものの3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答企業総数243)
社会福祉・保健・医療	85	35.0%
学校教育・社会教育	60	24.7%
まちづくり	67	27.6%
子どもの健全育成	51	21.0%
環境保護・保全	79	32.5%
国際協力・支援	10	4.1%
文化・芸術・スポーツ	32	13.2%
地域安全	49	20.2%
災害救援	45	18.5%
人権擁護、平和推進	6	2.5%
町内会等の清掃活動	63	25.9%
その他	7	2.9%
無回答	1	0.4%
合 計	555	

(問1で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象)

問4 貴社の社会貢献活動の内容または活動予定についてお答えください。該当する番号全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答企業総数243)
金銭の寄付(助成金や奨学金の給付を含む)	92	37.9%
技術、ノウハウの活用	43	17.7%
インターンシップ制度の導入 (社会人の受け入れも含む)	77	31.7%
環境問題への積極的対応	81	33.3%
従業員の自主的なボランティア活動の支援	62	25.5%
場所の提供(会議室やホールなど、貴社所有施設の開放)	63	25.9%
物品の寄贈(貴社製品等)	27	11.1%
イベントの開催(チャリティーコンサート、講演会、シンポジウム等)	51	21.0%
高齢者、障がい者の生活に配慮した製品開発等(割引制度も含む)	8	3.3%
ボランティア団体(NPO法人含む)、ボランティア活動への従業員の派遣等	32	13.2%
災害時のボランティア(従業員)の派遣等	60	24.7%
その他	18	7.4%
無回答	5	2.1%
合 計	619	

(問1で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象)

問5 貴社が社会貢献活動に取り組まれた結果として得られたと思われる効果、または今後得られると思われる効果についてお答えください。主なものを3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答企業総数243)
従業員のモラルの向上	120	49.4%
社内の創造的な文化の醸成	26	10.7%
地域社会の健全化	68	28.0%
地域社会とのコミュニケーションが円滑になった	135	55.6%
地域の一員としての満足感が高まった	61	25.1%
会社のイメージ・知名度の向上	94	38.7%
特になし	12	4.9%
その他	5	2.1%
無回答	2	0.8%
合 計	523	

(問1で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象)

問6 貴社が社会貢献活動を進める上での課題はどのようなことですか。主なものを3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答企業総数243)
社内および株主等の合意形成が難しい	13	5.3%
社内の推進体制の整備が難しい	112	46.1%
活動について相談できる行政等の窓口や連携できる団体が少ない	21	8.6%
従業員の参加が少ない	80	32.9%
コストがかかりすぎる	34	14.0%
魅力的なプログラムをつくるのが難しい	72	29.6%
寄付先の選定が難しい	19	7.8%
その他	25	10.3%
無回答	19	7.8%
合 計	395	

(問1で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象)

問7 貴社の今後の社会貢献活動全体の方向性について教えてください。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
今後拡充の予定	43	17.7%
現在の規模を維持	140	57.6%
今後新たに開始予定	15	6.2%
後は縮小の予定	0	0.0%
未定	39	16.0%
その他	2	0.8%
無回答	4	1.6%
合 計	243	100.0%

問8 問1で「過去にはしていたが現在はしていない」と回答された方のみおたずねします。貴社が過去に行っていたのに、現在、社会貢献活動は行っていない主な理由について、お答えください。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
忙しくなって割ける時間がなくなったため	7	63.6%
経済的余裕がなくなったため	1	9.1%
従業員の理解や協力が得られなくなったため	1	9.1%
行ってきた活動に限界を感じたため	0	0.0%
会社として行う意義が薄くなったため	1	9.1%
その他	0	0.0%
無回答	1	9.1%
合 計	11	100.0%

問9 問1で「取り組みについて検討中」「取り組みはしていない」と回答された方のみおたずねします。貴社がこれまで社会貢献活動は行ってこなかった主な要因をお答えください。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
業務が多忙で時間がなかったため	73	52.1%
経済的な余裕がなかったため	15	10.7%
社会貢献活動を行うきっかけがつかめなかったため	19	13.6%
社会貢献活動に関する知識やノウハウがなかったため	16	11.4%
社会貢献活動への意義が見出せなかったため	1	0.7%
その他	11	7.9%
無回答	5	3.6%
合 計	140	100.0%

問10 今後、企業として他の組織や団体等と連携して社会貢献活動を行うならば、どの団体等と実施したいと思いますか。該当するもの全てを選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答企業総数362)
自治会等地域団体	208	57.5%
ボランティア団体（NPO法人含む）等	96	26.5%
社会福祉協議会	119	32.9%
公益団体	47	13.0%
行政	150	41.4%
その他	13	3.6%
無回答	14	3.9%
合 計	647	

問11 貴社がボランティア団体等（NPO法人含む）と連携を行う場合、今後どのような連携をとりたいとお考えですか。主なものを3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答企業総数362)
寄付金・助成金の提供	59	16.3%
企業として会員に加入	43	11.9%
イベント等の共同開催	84	23.2%
場所の提供（会議室やホールなど）、 製品、商品の提供	64	17.7%
講師や専門家などの相互派遣	55	15.2%
資材・機材の貸出し (印刷機、自動車等)	27	7.5%
ボランティアの相互派遣	27	7.5%
協働で製品・商品の開発、 技術の相互協力	15	4.1%
自らNPO法人を設立	2	0.6%
実施したいと思うが、 具体的に考えていない	149	41.2%
その他	9	2.5%
無回答	35	9.7%
合 計	569	

問12 企業が「社会貢献活動」を積極的に支援し、あるいは、企業と市民が協業（協力して活動）しやすい環境をつくるには、福井県の役割は何だと思われますか。該当するものを3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答企業総数362)
市民と企業との協働の場の設定	130	35.9%
市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実	155	42.8%
市民と企業との協働に関する情報提供	177	48.9%
活動支援等の相談機能や連絡体制の充実	103	28.5%
市民と企業の協働に関するルールづくり	51	14.1%
関与すべきでない	6	1.7%
特になし	35	9.7%
その他	11	3.0%
無回答	10	2.8%
合 計	678	

問13 貴社がボランティア団体等（NPO法人含む）と協業・支援を行う場合、どのような視点で協業相手を選ばれますか。該当するものを3つまで選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答企業総数362)
人的つながり	259	71.5%
地理的条件	159	43.9%
これまでの活動実績	203	56.1%
公開している情報（事業報告書・定款等）	58	16.0%
新聞・テレビ等の評判	24	6.6%
その他	10	2.8%
無回答	20	5.5%
合 計	733	

問14 従業員のボランティア活動への参加を支援・奨励するための休暇・休職（ボランティア休暇）を設けておられますか。該当するものを選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答企業総数362)
ボランティア休暇制度がある	18	5.0%
ボランティア休職制度がある	2	0.6%
ない	333	92.0%
無回答	9	2.5%
合 計	362	

- 問15 ボランティア休暇以外で、従業員のボランティア活動への参加を支援・奨励しておられますか。該当するものを全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答企業総数362)
社会貢献活動やボランティアの担当部署の設置	9	2.5%
ボランティア活動の機会や情報の提供	67	18.5%
勤務時間内のボランティア活動許可	43	11.9%
きっかけづくりとなるボランティア体験を支援	22	6.1%
その他	78	21.5%
無回答	162	44.8%
合 計	381	

- 問16 従業員の方が退職後に地域の社会貢献活動に参加していただくために、貴社が協力できることはありますか。該当するもの全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)/回答企業総数362)
退職前の方への社会貢献活動の紹介	77	21.3%
ボランティアの登録の呼びかけ	47	13.0%
社会貢献活動のリーフレット等の配布	122	33.7%
その他	2	0.6%
特になし	165	45.6%
無回答	20	5.5%
合 計	433	

- 問17 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（通称「Fパネット」）では、ボランティア活動に積極的な企業（団体）を「ボランティア応援企業（団体）」として認証し、社会的に評価される仕組みをつくり、企業による自主的なボランティア支援活動を促進する制度を実施しています。この制度について、いずれか選んでください。

	回答数	回答率
「ボランティア応援企業（団体）」の認証制度を知っている	31	8.6%
「ボランティア応援企業（団体）」の認証制度を知らない	324	89.5%
無回答	7	1.9%
合 計	362	100.0%

問18 福井県社会貢献活動支援ネットに登録することにより、県内のボランティア募集情報をメールで受け取ることができます。この支援ネットの活用について、該当するものを全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答企業総数362)
企業として登録し、企業の社会貢献活動としてボランティア情報を得たい	37	10.2%
企業として登録し、従業員にボランティア情報を伝えたい	42	11.6%
従業員に個人として登録を促したい	51	14.1%
登録を考えていない	239	66.0%
無回答	12	3.3%
合 計	381	

平成28年度 県内NPO法人の社会貢献活動に関する調査 結果概要

【調査の概要】

調査対象：県内に主たる事務所を有するNPO法人

対象者数：238法人

選定方法：全数

調査方法：郵送配付、郵送回収方式

調査時期：平成29年1月～2月

回答数：100件（回収率：42.0%）

【調査の結果概要】

上記の調査結果は、以下のとおりです。

問1 活動の地域は、主にどちらになりますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
単一の市町	29	29.0%
複数の市町	25	25.0%
福井県全域	28	28.0%
国内全域	10	10.0%
海外中心	0	0.0%
国内および海外	3	3.0%
特に定まっていない	2	2.0%
無回答	3	3.0%
合 計	100	100.0%

問2 団体を設立した時期およびNPO法人格の取得時期をご記入ください。

	団体設立年		NPO法人格取得期	
	回答数	回答率	回答数	回答率
昭和63年以前	7	7.0%	0	0.0%
平成元年	0	0.0%	0	0.0%
平成2年	3	3.0%	1	1.0%
平成3年	1	1.0%	0	0.0%
平成4年	1	1.0%	0	0.0%
平成5年	1	1.0%	0	0.0%
平成6年	0	0.0%	0	0.0%
平成7年	1	1.0%	0	0.0%
平成8年	2	2.0%	0	0.0%
平成9年	0	0.0%	0	0.0%
平成10年	2	2.0%	0	0.0%
平成11年	3	3.0%	1	1.0%

平成12年	8	8.0%	3	3.0%
平成13年	5	5.0%	5	5.0%
平成14年	4	4.0%	9	9.0%
平成15年	5	5.0%	8	8.0%
平成16年	8	8.0%	10	10.0%
平成17年	3	3.0%	3	3.0%
平成18年	7	7.0%	6	6.0%
平成19年	3	3.0%	6	6.0%
平成20年	3	3.0%	3	3.0%
平成21年	4	4.0%	5	5.0%
平成22年	4	4.0%	5	5.0%
平成23年	5	5.0%	5	5.0%
平成24年	2	2.0%	5	5.0%
平成25年	3	3.0%	6	6.0%
平成26年	4	4.0%	4	4.0%
平成27年	2	2.0%	6	6.0%
平成28年	0	0.0%	1	1.0%
無 効	9	9.0%	8	8.0%
合 計	100	100.0%	100	100.0%

問3 団体の活動頻度はどの位でしょうか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
毎日	34	34.0%
週3～5回	8	8.0%
週1～2回	7	7.0%
月に1～3回	24	24.0%
定期的には行っていない	17	17.0%
その他	10	10.0%
無回答	0	0.0%
合 計	100	100.0%

問4 問3で「週3～5回」「週1～2回」「月に1～3回」活動と回答された方のみにおたずねします。主にいつ行っていますか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
主に平日の昼間	16	41.0%
主に平日の夜間	4	10.3%
主に土・日・祝日	16	41.0%
無回答	3	7.7%
合 計	39	100.0%

問5 現在の活動状況について、最も近い内容をいずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
大変活発	35	35.0%
どちらかというと活発	42	42.0%
どちらかというと不活発	18	18.0%
不活発	1	1.0%
現在活動を行っていない	2	2.0%
無回答	2	2.0%
合 計	100	100.0%

問6 問5で「どちらかというと不活発」「不活発」「現在活動を行っていない」のいずれかを回答した方のみにおたずねします。その理由について、該当するもの全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答法人総数21)
目的を達成したため	2	9.5%
組織内部の問題	5	23.8%
資金不足の為	11	52.4%
人材不足のため	16	76.2%
その他	2	9.5%
無回答	1	2.7%
合 計	37	

問7 今後の活動意向について、該当すると思われるものを、いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
活動を拡大していく	41	41.0%
現状どおり活動していく	47	47.0%
活動を縮小していく	4	4.0%
活動を休止する予定	3	3.0%
無回答	5	5.0%
合 計	100	100.0%

問8 貴団体の活動分野は何ですか。該当するもの全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答法人総数100)
高齢者福祉	19	19.0%
児童・母子福祉	8	8.0%
障害者福祉	18	18.0%
健康づくり	14	14.0%
医療	4	4.0%
その他（保健、医療、福祉の増進を図る活動）	3	3.0%
生涯学習	21	21.0%
まちづくり	40	40.0%
観光振興	17	17.0%
農山漁村の振興	7	7.0%
中山間地域の振興	6	6.0%
学術、文化、芸術の振興	26	26.0%
スポーツの振興	9	9.0%
公害防止	1	1.0%
リサイクル	6	6.0%
自然環境保護その他	18	18.0%
災害救援	8	8.0%
交通安全	4	4.0%
犯罪の防止その他	6	6.0%
人権の擁護	7	7.0%
平和の推進	1	1.0%
国際協力	11	11.0%
男女共同参画	16	16.0%
子どもの健全育成	45	45.0%
情報化社会の発展	5	5.0%
科学技術の振興	7	7.0%
商業・産業の振興	10	10.0%
職業能力の開発	12	12.0%
雇用機会の拡充	9	9.0%
消費者の保護	6	6.0%
上記に掲げる活動を行う団体の運営 または活動に関する連絡、 助言または援助の活動	16	16.0%
その他	3	3.0%
無回答	1	1.0%
合 計	384	

問9 問8の活動の中で、特に力を入れておられる分野は何ですか。いずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
高齢者福祉	10	10.0%
児童・母子福祉	0	0.0%
障害者福祉	14	14.0%
健康づくり	3	3.0%
医療	0	0.0%
その他（保健、医療、福祉の増進を図る活動）	1	1.0%
生涯学習	4	4.0%
まちづくり	12	12.0%
観光振興	3	3.0%
農山漁村の振興	1	1.0%
中山間地域の振興	1	1.0%
学術、文化、芸術の振興	5	5.0%
スポーツの振興	2	2.0%
公害防止	0	0.0%
リサイクル	1	1.0%
自然環境保護その他	2	2.0%
災害救援	2	2.0%
交通安全	0	0.0%
犯罪の防止その他	2	2.0%
人権の擁護	2	2.0%
平和の推進	0	0.0%
国際協力	2	2.0%
男女共同参画	1	1.0%
子どもの健全育成	15	15.0%
情報化社会の発展	1	1.0%
科学技術の振興	0	0.0%
商業・産業の振興	2	2.0%
職業能力の開発	3	3.0%
雇用機会の拡充	0	0.0%
消費者の保護	0	0.0%
上記に掲げる活動を行う団体の運営 または活動に関する連絡、 助言または援助の活動	2	2.0%
その他	2	2.0%
無回答	7	7.0%
合 計	100	

問10 貴団体の組織の状況についてお聞きます。

(1) 役員・職員・個人会員の人数をそれぞれご記入ください。

	1 人)	6 人)	11 人)	16 人)	21 人)	26 人)	31 人)	36 人)	41 人)	46 人)	51 人)	100 人)	無 回 答	合 計
役員・職員（総）	44	32	4	2	5	1	0	0	0	0	0	0	12	100
役員・職員（男）	51	8	8	1	0	0	2	0	0	1	0	0	29	100
役員・職員（女）	2	13	15	11	5	5	6	6	4	2	10	5	16	100
正会員（総）	18	15	11	7	6	5	5	1	0	2	8	1	21	100
正会員（男）	26	16	10	7	4	3	1	2	1	1	2	2	25	100
正会員（女）	13	4	4	4	1	2	1	2	0	1	5	5	58	100
賛助会員等（総）	13	4	6	1	3	1	1	0	1	0	5	0	65	100
賛助会員等（男）	15	2	0	3	1	4	1	0	0	0	2	1	71	100
賛助会員等（女）	3	4	12	9	7	6	8	4	3	3	18	19	4	100
計（総）	10	18	9	7	2	12	5	3	5	3	14	2	10	100
計（男）	26	13	7	9	3	1	8	0	4	4	7	3	15	100
計（女）	51	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	100

(2) 役員・職員の年齢層で、一番多い年代をいずれか1つ選んでください。

	回答数	回答率
10歳代	0	0.0%
20歳代	0	0.0%
30歳代	5	5.0%
40歳代	21	21.0%
50歳代	25	25.0%
60歳代	23	23.0%
70歳代	11	11.0%
80歳代以上	0	0.0%
無回答	15	15.0%
合 計	100	100.0%

(3) 役員・職員の研修機会について、有無および開催回数をそれぞれご記入ください。

職場外研修		回答数	回答率
	一人当たり年平均		
有り	1 回	18	18.0%
	2 回	18	18.0%
	3 回	8	8.0%
	4 回	2	2.0%
	5 回～	2	2.0%
	10回～	2	2.0%
	20回～	0	0.0%
無し		14	14.0%
無 回 答		36	36.0%
合 計		100	100.0%

職場内研修		回答数	回答率
	一人当たり年平均		
有り	1 回	12	12.0%
	2 回	9	9.0%
	3 回	10	10.0%
	4 回	3	3.0%
	5 回～	6	6.0%
	10回～	6	6.0%
	20回～	0	0.0%
無し		15	15.0%
無 回 答		39	39.0%
合 計		100	100.0%

職場外研修・職場内研修	回答数	回答率
どちらも無し	13	13.0%

問11 問10の（１）役員・職員以外に、必要に応じて、あなたの団体の組織運営、イベント等の活動にスタッフとして参加してくれるボランティアがいらっしゃる団体の方のみにおたずねします。

（１）ボランティアの受け入れはどのような状況でしょうか。

年間実人数	回答数	回答率
1～ 5人	10	10.0%
6～ 10人	17	17.0%
11～ 20人	10	10.0%
21～ 30人	6	6.0%
31～ 40人	2	2.0%
41～ 50人	0	0.0%
51～100人	1	1.0%
101人以上	3	3.0%
無回答	51	51.0%
合 計	100	100.0%

年間延べ人数	回答数	回答率
1～ 10人	5	5.0%
11～ 20人	9	9.0%
21～ 30人	10	10.0%
31～ 40人	2	2.0%
41～ 50人	4	4.0%
51～100人	9	9.0%
101～500人	8	8.0%
501人以上	3	3.0%
無回答	50	50.0%
合 計	100	100.0%

年間延べ活動時間	回答数	回答率
1～ 10時間	5	5.0%
11～ 20時間	7	7.0%
21～ 30時間	4	4.0%
31～ 40時間	2	2.0%
41～ 50時間	2	2.0%
51～100時間	9	9.0%
101～500時間	11	11.0%
501時間以上	8	8.0%
無回答	52	52.0%
合 計	100	100.0%

(2) ボランティアの年齢層で、一番多い年代を選んでください。

	回答数	回答率
10歳代	4	4.0%
20歳代	4	4.0%
30歳代	6	6.0%
40歳代	8	8.0%
50歳代	10	10.0%
60歳代	18	18.0%
70歳代	5	5.0%
80歳代以上	0	0.0%
無回答	45	45.0%
合 計	100	100.0%

(3) ボランティアの募集をどのように行っておられますか。該当するもの全てを選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答法人総数26)
福井県社会貢献活動支援ネットを活用	2	7.7%
会員による口コミ	12	46.2%
募集ちらし・広報誌・ホームページ	6	23.1%
ソーシャルネットワークを活用	2	7.7%
その他	6	23.1%
無回答	9	34.6%
合 計	37	

(4) ボランティア受入を促進する取組みをしていらっしゃいますか。

	回答数	回答率
取り組んでいる	21	21.0%
考えているが実行できない	21	21.0%
全く考えていない	16	16.0%
無回答	42	42.0%
合 計	100	100.0%

問12 平成28年中に、新聞・テレビ等を使った情報発信をされましたか。該当するもの全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答法人総数100)
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等	35	35.0%
自治体が発行している広報誌等	26	26.0%
会報や情報誌	32	32.0%
主催する行事（シンポジウム等）	25	25.0%
自治体・他の団体の行事（シンポジウム等）に参加	20	20.0%
団体紹介用リーフレット・チラシ・ポスター	22	22.0%
ホームページ	51	51.0%
メールマガジン	3	3.0%
ブログ・ツイッター・フェイスブック等ソーシャルネットワークを利用	34	34.0%
その他	2	2.0%
無回答	13	13.0%
合 計	263	

問13 問12で「会報や情報誌」と回答した方におたずねします。

（1）団体の会報や情報誌では、どのような内容の情報を公表（発信）されていますか。該当するもの全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答法人総数32)
団体の所在地や電話番号	22	68.8%
財務関係書類	3	9.4%
活動の中心メンバーの氏名	6	18.8%
活動への参加方法	14	43.8%
活動内容	31	96.9%
活動への寄付等の方法	10	31.3%
事業報告書	12	37.5%
その他	1	3.1%
無回答	0	0.0%
合 計	99	

- (2) 会報や情報誌を、不特定の方が出入りできる場所に設置していますか。該当する番号全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答法人総数32)
ふくい県民活動・ボランティアセンター	6	18.8%
県の出先機関	4	12.5%
市町窓口	14	43.8%
公民館	9	28.1%
図書館	7	21.9%
ショッピングセンター	2	6.3%
飲食店	2	6.3%
その他	6	18.8%
設置していない	8	25.0%
無回答	2	6.3%
合 計	60	

- 問14 問12で「ホームページ」「メールマガジン」「ブログ・ツイッター・フェイスブック等ソーシャルネットワークを利用」と回答した方におたずねします。あなたの団体ではインターネットを活用して、どのような内容の情報を公表（発信）されていますか。該当するもの全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答法人総数64)
団体の所在地や電話番号	50	78.1%
財務関係書類	4	6.3%
活動の中心メンバーの氏名	10	15.6%
活動への参加方法	34	53.1%
活動内容	57	89.1%
活動への寄付等の方法	6	9.4%
事業報告書	10	15.6%
その他	4	6.3%
無回答	4	6.3%
合 計	179	

- 問15 活動分野の専門性はどの程度ですか。最も近いと思われるものを1つ選んでください。

	回答数	回答率
高い	49	49.0%
中程度	21	21.0%
低い	1	1.0%
分らない	14	14.0%
専門性というものはない	10	10.0%
無回答	5	5.0%
合 計	100	100.0%

問16 住民サービスの提供はどのような状況ですか。いずれか1つを選び、提供・実施している場合は、年間総参加者数等についてご記入ください。

(1) ある程度継続的なサービス提供（例：高齢者への居場所づくり、障害者の雇用支援）

	回答数	回答率
実施している	40	40.0%
実施していない	26	26.0%
無回答	34	34.0%
合 計	100	100.0%

(2) 一般を対象としたセミナー、イベント等の実施（過去3年間の年平均で）

	回答数	回答率
なし	21	21.0%
1～5回	34	34.0%
6～10回	7	7.0%
10回以上	16	16.0%
無回答	22	22.0%
合 計	100	100.0%

問17 貴団体と他の団体とのネットワーク・協働はどのような状況ですか。

		大変 よい	よい	どちら でもない	あまり よくない	よくない	関係が ない	合計
他のNPO	回答数	9	28	17	5	3	0	62
	回答率	14.5%	45.2%	27.4%	8.1%	4.8%	0.0%	100.0%
自治会	回答数	8	18	25	6	4	0	61
	回答率	13.1%	29.5%	41.0%	9.8%	6.6%	0.0%	100.0%
市町	回答数	22	34	15	7	1	0	79
	回答率	27.8%	43.0%	19.0%	8.9%	1.3%	0.0%	100.0%
県	回答数	14	29	24	4	3	0	74
	回答率	18.9%	39.2%	32.4%	5.4%	4.1%	0.0%	100.0%
企業	回答数	5	28	32	4	2	0	71
	回答率	7.0%	39.4%	45.1%	5.6%	2.8%	0.0%	100.0%
社会福祉 協議会	回答数	16	24	17	5	5	0	67
	回答率	23.9%	35.8%	25.4%	7.5%	7.5%	0.0%	100.0%
小中学校	回答数	14	32	14	3	6	0	69
	回答率	20.3%	46.4%	20.3%	4.3%	8.7%	0.0%	100.0%
その他	回答数	6	6	6	0	1	0	19
	回答率	31.6%	31.6%	31.6%	0.0%	5.3%	0.0%	100.0%

問18 過去3年間（平成26年～平成28年）に行政（国、県、市町村）との協働実績（委託事業または補助事業）がありますか。いずれか選んでください。また、「有」の場合、その事業数をご記入ください。

	回答数	回答率
協働実績 有	43	43.0%
協働実績 無	43	43.0%
無回答	14	14.0%
合 計	100	100.0%

委託事業	26年		27年		28年	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1件	14	32.6%	13	30.2%	10	23.3%
2件	3	7.0%	5	11.6%	5	11.6%
3件	3	7.0%	2	4.7%	1	2.3%
4件	1	2.3%	3	7.0%	3	7.0%
5～9件	3	7.0%	3	7.0%	0	0.0%
10～19件	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
20～49件	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50件以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	19	44.2%	17	39.5%	23	53.5%
合 計	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%

補助事業	26年		27年		28年	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1件	15	34.9%	14	32.6%	11	25.6%
2件	2	4.7%	1	2.3%	2	4.7%
3件	3	7.0%	2	4.7%	1	2.3%
4件	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
5～9件	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
10～19件	0	0.0%	1	2.3%	1	2.3%
20～49件	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50件以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	21	48.8%	25	58.1%	28	65.1%
合 計	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%

問19 過去3年間（平成26年～平成28年）に行政以外の団体（NPO、学校、自治会、公益法人、社会福祉法人、企業等）と連P携・協働して行った活動実績（委託事業や共同研究等）がありますか。いずれか選んでください。また、「有」の場合、その活動実績の回数をご記入ください。

	回答数	回答率
活動実績 有り	44	44.0%
活動実績 無し	37	37.0%
無回答	19	19.0%
合 計	100	100.0%

過去3年間の連携・協働の 活動実績の回数(年間回数)	26年		27年		28年	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1件	6	13.6%	5	11.4%	10	22.7%
2件	10	22.7%	9	20.5%	7	15.9%
3件	7	15.9%	5	11.4%	3	6.8%
4件	2	4.5%	1	2.3%	4	9.1%
5～9件	3	6.8%	4	9.1%	3	6.8%
10～19件	7	15.9%	9	20.5%	8	18.2%
20～49件	3	6.8%	3	6.8%	2	4.5%
50件以上	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
無回答	6	13.6%	8	18.2%	6	13.6%
合 計	44	100.0%	44	100.0%	44	100.0%

問20 税務・会計はどのような状況でしょうか。いずれか選んでください。

(1) 会計スタッフの有無

	回答数	回答率
専任スタッフがいる	24	24.0%
他の業務と兼務のスタッフがいる	48	48.0%
会計担当のスタッフはいない	24	24.0%
無回答	4	4.0%
合 計	100	100.0%

(2)(1) で「専任スタッフがいる」場合

	常勤		非常勤	
	回答数	回答率	回答数	回答率
簿記等の会計に関する有資格者	4	16.7%	2	8.3%
企業等で会計の経験あり	5	20.8%	5	20.8%
会計の経験なし	4	16.7%	4	16.7%
無回答	11	45.8%	13	54.2%
合 計	24	100.0%	24	100.0%

(3) 会計事務所・公認会計士・税理士等の外部監査

	会計事務所・ 公認会計士		税理士		その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
受けている	23	23.0%	15	15.0%	12	12.0%
受けていない	54	54.0%	55	55.0%	34	34.0%
無回答	23	23.0%	30	30.0%	54	54.0%
合 計	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%

問21 認定NPO法人に向けた取組みはどのような状況でしょうか。(1)、(2)については最も近いもののいずれか1つ選んでください。

(1) 認定NPO法人に関する制度の認知度

	回答数	回答率
よく知っている	17	17.0%
大体知っている	53	53.0%
あまり知らない	11	11.0%
全く知らない	9	9.0%
無回答	10	10.0%
合 計	100	100.0%

(2) 認定NPO法人化の予定

	回答数	回答率
申請予定	1	1.0%
検討中	11	11.0%
申請する予定はない	48	48.0%
分からない	17	17.0%
無回答	23	23.0%
合 計	100	100.0%

(3) 認定NPO法人申請の障害になることについて、該当するもの全て選んでください。

	回答数(A)	回答率((A)／回答法人総数100)
認定要件を満たすこと	36	36.0%
申請書類を作成する手間	25	25.0%
認定NPO法人になっても寄付金の増加が見込めないこと	35	35.0%
手続き自体がわかりにくいこと	15	15.0%
よく分からない	14	14.0%
その他	7	7.0%
無回答	26	26.0%
合 計	158	

福井県県民社会貢献活動推進計画（改定版）

発行／平成30年3月

福井県総合政策部ふるさと県民局 女性活躍推進課

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号

TEL 0776-20-0237

FAX 0776-20-0632

E-mail : joseikatuyaku@pref.fukui.jp

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県